

## 資料編

### I 平成 28 年度調査結果

### II 平成 28 年度調査票等

1. 調査票作成に関する記入要領
2. 調査票 4 記入対象機関
3. Q&A
4. チェックリスト
5. 受入れ、派遣チャート（参考資料）



## I. 平成 28 年度調査結果：データ

### I-1 派遣研究者数

※本調査において「短期」とは 30 日以内の期間を、「中期」とは 31 日以上 365 日以内の期間を、「長期」とは 366 日以上をそれぞれ指す。

※中期派遣と長期派遣の区別を示していない回答があるため、中期派遣と長期派遣の合計が、「合計」と等しくない場合がある。

※「大学共同利用機関法人」は「国立大学等」に、「国立研究開発法人」、「国立試験研究機関」は「独立行政法人等」に含まれる。

#### (1) 表：地域別の派遣研究者数

##### 1) 大学等＋独法等

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	66,012	610	18	66,649
北米	40,143	1,151	177	41,478
ヨーロッパ	51,473	1,685	118	53,318
中南米	2,877	88	4	2,969
オセアニア	5,022	164	15	5,202
中東	1,353	43	0	1,396
アフリカ	2,278	190	4	2,473
その他・不明	149	34	1	185
合計	169,307	3,965	337	173,670

##### 2) 大学等

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	59,615	549	13	60,186
北米	34,060	1,073	154	35,293
ヨーロッパ	44,267	1,583	104	45,995
中南米	2,409	75	3	2,487
オセアニア	4,380	151	12	4,544
中東	1,129	42	0	1,171
アフリカ	1,939	163	4	2,107
その他・不明	129	23	1	154
合計	147,928	3,659	291	151,937

##### 3) 独法等

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	6,397	61	5	6,463
北米	6,083	78	23	6,185
ヨーロッパ	7,206	102	14	7,323
中南米	468	13	1	482
オセアニア	642	13	3	658
中東	224	1	0	225
アフリカ	339	27	0	366
その他・不明	20	11	0	31
合計	21,379	306	46	21,733

(2) 表：機関種類別の派遣研究者数

機関種類	短期	中期	長期	合計
国立大学等	85,830	2,264	116	88,221
公立大学	8,551	164	8	8,726
私立大学	47,905	1,104	167	49,221
高等専門学校	1,309	51	0	1,360
大学共同利用機関法人	4,333	105	0	4,439
大学等小計	147,928	3,688	291	151,907
国立研究開発法人	19,052	255	37	19,345
独立行政法人	979	13	0	992
国立試験研究機関	1,348	9	9	1,366
独法等小計	21,379	277	46	21,702
合計	169,307	3,965	337	173,670

(3) 表：職位別の派遣研究者数

1) 大学等＋独法等

職位	短期	中期	長期	合計
教授	69,719	1,059	74	70,893
准教授	36,140	1,009	86	37,242
講師	10,128	203	18	10,350
助教・助手	21,185	715	101	22,009
主任研究員	11,005	133	20	11,159
一般研究員	8,285	234	26	8,545
ポスドク・特別研究員等	6,574	539	12	7,125
その他	6,271	73	0	6,347
合計	169,307	3,965	337	173,670

2) 大学等

職位	短期	中期	長期	合計
教授	69,028	1,058	74	70,200
准教授	35,712	1,001	86	36,806
講師	10,125	203	18	10,347
助教・助手	21,044	703	101	21,856
主任研究員	315	3	0	318
一般研究員	3,651	154	7	3,812
ポスドク・特別研究員等	4,838	473	5	5,316
その他	3,246	64	0	3,313
合計	147,959	3,659	291	151,968

3) 独法等

職位	短期	中期	長期	合計
教授	691	1	0	693
准教授	428	8	0	436
講師	3	0	0	3
助教・助手	141	12	0	153
主任研究員	10,690	130	20	10,841
一般研究員	4,634	80	19	4,733
ポスドク・特別研究員等	1,736	66	7	1,809
その他	3,056	9	0	3,065
合計	21,379	306	46	21,733

(4) 表：年齢別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	2,424 69.8%	213 65.5%	2,682 69.6%
37歳以下	1,047 30.2%	112 34.5%	1,174 30.4%
不明	494	12	507
合計	3,965	337	4,363

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	227 6.5%	4 1.2%	231 6.0%
30～39歳	1,100 31.7%	148 45.5%	1,264 32.8%
40～49歳	1,197 34.5%	111 34.2%	1,316 34.1%
50～59歳	638 18.4%	51 15.7%	702 18.2%
60歳以上	309 8.9%	11 3.4%	343 8.9%
その他・不明	494	12	507
合計	3,965	337	4,363

2) 大学等

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	2,268 71.0%	193 68.4%	2,504 70.8%
37歳以下	927 29.0%	89 31.6%	1,031 29.2%
不明	464	9	474
合計	3,659	291	4,009

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	214 6.7%	3 1.1%	217 6.1%
30～39歳	963 30.1%	118 41.8%	1,096 31.0%
40～49歳	1,101 34.5%	102 36.2%	1,210 34.2%
50～59歳	615 19.2%	48 17.0%	676 19.1%
60歳以上	302 9.5%	11 3.9%	336 9.5%
その他・不明	464	9	474
合計	3,659	291	4,009

3) 独法等

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	156 56.5%	20 46.5%	178 55.5%
37歳以下	120 43.5%	23 53.5%	143 44.5%
不明	30	3	33
合計	306	46	354

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	13 4.7%	1 2.3%	14 4.4%
30～39歳	137 49.6%	30 69.8%	168 52.3%
40～49歳	96 34.8%	9 20.9%	106 33.0%
50～59歳	23 8.3%	3 7.0%	26 8.1%
60歳以上	7 2.5%	0 0.0%	7 2.2%
その他・不明	30	3	33
合計	306	46	354

(5) 表：性別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

性別	中期	長期	合計
男性	2,940 79.2%	268 81.5%	3,262 79.6%
女性	770 20.8%	61 18.5%	837 20.4%
不明	255	15	271
合計	3,965	337	4,363

2) 大学等

性別	中期	長期	合計
男性	2,669 78.4%	229 80.9%	2,951 78.8%
女性	736 21.6%	54 19.1%	795 21.2%
不明	254	15	270
合計	3,659	291	4,009

3) 独法等

性別	中期	長期	合計
男性	271 88.9%	39 84.8%	311 88.1%
女性	34 11.1%	7 15.2%	42 11.9%
不明	1	0	1
合計	306	46	354

(6) 表：財源別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日本学 術振興 会(科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	53,330 31.7%	9,665 5.8%	5,688 3.4%	3,096 1.8%	37,773 22.5%	2,884 1.7%	4,534 2.7%	1,806 1.1%	3,136 1.9%	364 0.2%	16,222 9.7%	2,751 1.6%	1,567 0.9%	3,675 2.2%	17,632 10.5%	3,890 2.3%	168,013
中期	1,470 37.1%	273 6.9%	277 7.0%	36 0.9%	804 20.3%	183 4.6%	44 1.1%	34 0.9%	78 2.0%	3 0.1%	154 3.9%	28 0.7%	49 1.2%	40 1.0%	410 10.3%	82 2.1%	3,965
長期	197 58.5%	4 1.2%	7 2.1%	1 0.3%	19 5.6%	8 2.4%	1 0.3%	3 0.9%	3 0.9%	0 0.0%	19 5.6%	1 0.3%	2 0.6%	0 0.0%	63 18.7%	9 2.7%	337

2) 大学等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日本学 術振興 会(科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	42,526 29.0%	9,475 6.5%	5,153 3.5%	1,986 1.4%	36,033 24.5%	2,815 1.9%	4,179 2.8%	1,244 0.8%	2,907 2.0%	356 0.2%	15,349 10.5%	2,732 1.9%	1,324 0.9%	3,256 2.2%	16,481 11.2%	992 0.7%	146,808
中期	1,293 35.3%	265 7.2%	269 7.4%	23 0.6%	782 21.4%	182 5.0%	36 1.0%	32 0.9%	77 2.1%	2 0.1%	152 4.2%	28 0.8%	38 1.0%	37 1.0%	394 10.8%	49 1.3%	3,659
長期	175 60.1%	4 1.4%	7 2.4%	0 0.0%	15 5.2%	8 2.7%	1 0.3%	2 0.7%	2 0.7%	0 0.0%	19 6.5%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	55 18.9%	2 0.7%	291

3) 独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	10,804 51.0%	190 0.9%	535 2.5%	1,110 5.2%	1,740 8.2%	69 0.3%	355 1.7%	562 2.7%	229 1.1%	8 0.0%	873 4.1%	19 0.1%	243 1.1%	419 2.0%	1,151 5.4%	2,898 13.7%	21,205
中期	177 57.8%	8 2.6%	8 2.6%	13 4.2%	22 7.2%	1 0.3%	8 2.6%	2 0.7%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.7%		11 3.6%	3 1.0%	16 5.2%	33 10.8%	306
長期	22 47.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	4 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	8 17.4%	7 15.2%	46

(7) 表：財源（競争的資金）別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,367 40.9%	38 13.3%	1,417 38.5%
競争的資金以外	1,977 59.1%	248 86.7%	2,264 61.5%
不明	621	51	682
合計	3,965	337	4,363

2) 大学等

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,321 42.8%	33 13.4%	1,365 40.3%
競争的資金以外	1,767 57.2%	214 86.6%	2,019 59.7%
不明	571	44	625
合計	3,659	291	4,009

3) 独法等

財源	中期	長期	合計
競争的資金	46 18.0%	5 12.8%	52 17.5%
競争的資金以外	210 82.0%	34 87.2%	245 82.5%
不明	50	7	57
合計	306	46	354

(8) 表：学問分野別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

分野	短期	中期	長期	合計
理学	28,847	952	45	29,852
工学	45,121	568	26	45,719
農学	9,109	243	18	9,370
保健	35,457	413	106	35,979
人文・社会科学	45,539	1,617	138	47,339
その他・不明	5,267	172	4	5,444
合計	169,307	3,965	337	173,639

2) 大学等

分野	短期	中期	長期	合計
理学	23,346	835	21	24,209
工学	36,589	492	15	37,099
農学	6,981	147	9	7,137
保健	33,329	407	105	33,844
人文・社会科学	44,651	1,610	138	46,444
その他・不明	3,065	168	3	3,237
合計	147,928	3,659	291	151,906

3) 独法等

分野	短期	中期	長期	合計
理学	5,501	117	24	5,643
工学	8,532	76	11	8,620
農学	2,128	96	9	2,233
保健	2,128	6	1	2,135
人文・社会科学	888	7	0	895
その他・不明	2,202	4	1	2,207
合計	21,379	306	46	21,733

(9) 表：学問分野（詳細）別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

分野（詳細）	中期	長期	合計
理学（物理）	316	11	329
理学（生物）	154	9	164
理学（その他・分類不能）	92	4	96
理学（数学）	142	9	151
理学（地学）	97	5	102
理学（情報科学）	70	2	77
理学（化学）	81	5	86
工学（その他・分類不能）	95	5	100
工学（電気・通信）	119	4	124
工学（機械・船舶）	73	6	79
工学（材料）	67	4	72
工学（土木・建築）	90	3	94
工学（応用化学）	55	3	59
工学（航空）	14	1	15
工学（経営工学）	14	0	14
工学（応用理学）	28	0	28
工学（原子力）	11	0	11
工学（繊維）	2	0	2
農学（農学）	79	3	82
農学（水産）	40	3	43
農学（獣医・畜産）	30	3	33
農学（農業経済）	21	3	24
農学（林学）	25	1	26
農学（その他・分類不能）	18	2	20
農学（農業工学）	23	0	23
農学（農芸化学）	4	2	6
農学（林産学）	3	1	4
保健（医学）	300	81	384
保健（薬学）	37	4	41
保健（その他・分類不能）	39	3	42
保健（歯学）	31	17	48
保健（看護）	6	1	7
人文（文学）	234	24	267
人文（商学・経済）	286	38	336
人文（その他・分類不能含む）	256	6	270
社会（法学・政治）	192	45	243

分野（詳細）	中期	長期	合計
社会（その他・分類不能含む）	109	3	112
社会（社会学）	139	10	150
人文（史学）	115	2	117
その他（芸術・その他）	114	6	120
その他（教育）	87	1	96
人文（哲学）	52	2	54
その他（心理学）	30	1	32
その他（家政）	3	0	3
詳細分野不明	172	4	177
合計	3,965	337	4,363

2) 大学等

分野（詳細）	中期	長期	合計
理学（物理）	282	3	287
理学（生物）	125	1	126
理学（数学）	138	7	145
理学（その他・分類不能）	89	3	92
理学（情報科学）	62	2	69
理学（地学）	77	1	78
理学（化学）	62	4	66
工学（その他・分類不能）	77	3	80
工学（電気・通信）	115	3	119
工学（機械・船舶）	63	5	68
工学（土木・建築）	87	2	89
工学（材料）	51	1	53
工学（応用化学）	55		56
工学（経営工学）	14		14
工学（応用理学）	13		13
工学（航空）	10	1	11
工学（原子力）	5		5
工学（繊維）	2		2
農学（農学）	46	2	48
農学（獣医・畜産）	28	2	30
農学（その他・分類不能）	18	2	20
農学（水産）	14		14
農学（農業経済）	14		14
農学（農芸化学）	4	2	6
農学（林学）	13	1	14
農学（農業工学）	9		9
農学（林産学）	1		1
保健（医学）	297	80	380
保健（薬学）	37	4	41
保健（歯学）	31	17	48
保健（その他・分類不能）	36	3	39
保健（看護）	6	1	7
人文（文学）	234	24	267
人文（商学・経済）	286	38	336
人文（その他・分類不能含む）	256	6	270

分野（詳細）	中期	長期	合計
社会（法学・政治）	192	45	243
社会（その他・分類不能含む）	107	3	110
社会（社会学）	139	10	150
その他（芸術・その他）	111	2	113
人文（史学）	114	6	120
その他（教育）	86	1	95
人文（哲学）	52	2	54
その他（心理学）	30	1	32
その他（家政）	3		3
詳細分野不明	168	3	172
合計	3,659	291	4,009

3) 独法等

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	34	8	42
理学（地学）	20	4	24
理学（生物）	29	8	38
理学（化学）	19	1	20
理学（その他・分類不能）	3	1	4
理学（情報科学）	8		8
理学（数学）	4	2	6
工学（その他・分類不能）	18	2	20
工学（航空）	4		4
工学（材料）	16	3	19
工学（機械・船舶）	10	1	11
工学（原子力）	6		6
工学（電気・通信）	4	1	5
工学（応用化学）		3	3
工学（応用理学）	15		15
工学（土木・建築）	3	1	5
農学（農学）	33	1	34
農学（水産）	26	3	29
農学（林学）	12		12
農学（農業経済）	7	3	10
農学（農業工学）	14		14
農学（林産学）	2	1	3
農学（獣医・畜産）	2	1	3
保健（その他・分類不能）	3		3
保健（医学）	3	1	4
保健（薬学）			0
人文（史学）	4		4
社会（その他・分類不能含む）	2		2
その他（教育）	1		1
不明	4	1	5
合計	306	46	354

(10) 表：派遣目的別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

派遣目的	中期	長期	合計
共同研究	1,997	201	2,209
フィールドワーク	872	50	946
研修	395	43	447
教育	90	3	94
学会・シンポジウム	168	0	173
その他・分類不能	291	37	338
不明	152	3	156
合計	3,965	337	4,363

2) 大学等

派遣目的	中期	長期	合計
共同研究	1,804	184	1,997
フィールドワーク	801	33	858
研修	380	42	431
教育	90	3	94
学会・シンポジウム	161	0	166
その他・分類不能	271	26	307
不明	152	3	156
合計	3,659	291	4,009

3) 独法等

派遣目的	中期	長期	合計
共同研究	193	17	212
フィールドワーク	71	17	88
研修	15	1	16
教育	0	0	0
学会・シンポジウム	7	0	7
その他・分類不能	20	11	31
不明	0	0	0
合計	306	46	354

(11) 表：派遣先機関種類別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

派遣先機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	538	33	577
大学等	2,698	266	2,985
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	173	16	194
その他・分類不能	397	5	427
不明	159	17	180
合計	3,965	337	4,363

2) 大学等

派遣先機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	406	8	420
大学等	2,579	248	2,846
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	149	15	169
その他・分類不能	370	3	398
不明	155	17	176
合計	3,659	291	4,009

3) 独法等

派遣先機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	132	25	157
大学等	119	18	139
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	24	1	25
その他・分類不能	27	2	29
不明	4	0	4
合計	306	46	354

(12) 表：任期の有無別の派遣研究者数

1) 大学等＋独法等

	中期	長期	合計
任期あり	1,549 39.5%	108 32.2%	1,665 38.6%
任期なし	2,368 60.5%	227 67.8%	2,646 61.4%
不明	48	2	52
合計	3,965	337	4,363

2) 大学等

	中期	長期	合計
任期あり	1,420 39.3%	90 31.1%	1,518 38.4%
任期なし	2,191 60.7%	199 68.9%	2,439 61.6%
不明	48	2	52
合計	3,659	291	4,009

3) 独法等

	中期	長期	合計
任期あり	129 42.2%	18 39.1%	147 41.5%
任期なし	177 57.8%	28 60.9%	207 58.5%
不明	0	0	0
合計	306	46	354

I-2 ①受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

※本調査において「短期」とは 30 日以内の期間を、「中期」とは 31 日以上 365 日以内の期間を、「長期」とは 366 日以上の期間をそれぞれ指す。

※「雇用」とは、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。また、「雇用以外」とは海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等を指す。

※中期受入と長期受入の区別を示していない回答があるため、中期受入と長期受入の合計が、「合計」と等しくない場合がある。

※「大学共同利用機関法人」は「国立大学等」に、「国立研究開発法人」、「国立試験研究機関」は「独立行政法人等」に含まれる。

(1) 表：地域別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	11,727	3,960	2,471	18,242
北米	4,412	749	826	6,006
ヨーロッパ	7,748	1,585	1,281	10,645
中南米	352	180	77	611
オセアニア	789	158	137	1,086
中東	327	188	77	593
アフリカ	454	300	97	854
その他・不明	521	277	213	1,012
合計	26,330	7,397	5,179	39,049

2) 大学等（雇用+雇用以外）

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	10,037	3,522	2,125	15,768
北米	3,689	684	764	5,154
ヨーロッパ	6,369	1,364	1,103	8,866
中南米	312	160	69	542
オセアニア	656	139	128	925
中東	268	172	70	511
アフリカ	398	279	91	771
その他・不明	433	263	182	879
合計	22,162	6,583	4,532	33,416

3) 独法等（雇用+雇用以外）

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	1,690	438	346	2,474
北米	723	65	62	852
ヨーロッパ	1,379	221	178	1,779
中南米	40	20	8	69
オセアニア	133	19	9	161
中東	59	16	7	82
アフリカ	56	21	6	83
その他・不明	88	14	31	133
合計	4,168	814	647	5,633

(2) 表：機関種類別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

機関種類	短期	中期	長期	合計
国立大学	17,045	4,832	2,774	24,720
公立大学	592	203	155	971
私立大学	2,543	1382	1,548	5,520
高等専門学校	72	7	15	96
大学共同利用機関法人	2,839	263	104	3208
大学等小計	23,091	6,687	4,596	34,515
国立研究開発法人	2,405	677	576	3660
独立行政法人	513	15	0	528
国立試験研究機関	321	18	7	346
独法等小計	3,239	710	583	4534
合計	26,330	7,397	5,179	39,049

(3) 表：職位別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

職位	短期	中期	長期	合計
教授	9,060	1,019	897	11,016
准教授	2,857	770	767	4,416
講師	1,309	741	756	2,829
助教・助手	1,423	462	964	2,875
主任研究員	1,368	110	211	1,689
一般研究員	2,747	1,540	800	5,099
ポスドク・特別研究員等	1,902	1,347	611	3,869
その他	5,664	1,408	173	7,256
合計	26,330	7,397	5,179	39,049

2) 大学等（雇用+雇用以外）

職位	短期	中期	長期	合計
教授	8,257	969	886	10,150
准教授	2,595	735	756	4,108
講師	1,224	726	745	2,718
助教・助手	1,280	445	833	2,584
主任研究員	882	87	9	978
一般研究員	2,169	1,397	591	4,167
ポスドク・特別研究員等	1,455	928	546	2,938
その他	4,300	1,296	166	5,773
合計	22,162	6,583	4,532	33,416

3) 独法等（雇用+雇用以外）

職位	短期	中期	長期	合計
教授	803	50	11	866
准教授	262	35	11	308
講師	85	15	11	111
助教・助手	143	17	131	291
主任研究員	486	23	202	711
一般研究員	578	143	209	932
ポスドク・特別研究員等	447	419	65	931
その他	1,364	112	7	1,483
合計	4,168	814	647	5,633

(4) 表：受入れの種類別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

受入れの種類	短期	中期	長期	合計
雇用している外国人教員・研究員等	- -	3,170 42.9%	4,368 84.3%	7,636 19.6%
大学から招へい・来日	19,692 74.8%	3,400 46.0%	663 12.8%	23,790 60.9%
大学以外から招へい・来日	6,635 25.2%	591 8.0%	87 1.7%	7,323 18.8%
その他	3 0.0%	236 3.2%	61 1.2%	300 0.8%
合計	26,330	7,397	5,179	39,049

「短期」の雇用については調査対象としていない。

「大学から招へい・来日」および「大学以外から招へい・来日」の場合が「雇用以外」に当たる。

2) 大学等（雇用+雇用以外）

受入れの種類	短期	中期	長期	合計
雇用している外国人教員・研究員等	- -	2,783 42.3%	3,813 84.1%	6,692 20.0%
大学から招へい・来日	17,878 80.7%	3,133 47.6%	609 13.4%	21,653 64.8%
大学以外から招へい・来日	4,281 19.3%	459 7.0%	50 1.1%	4,800 14.4%
その他	3 0.0%	208 3.2%	60 1.3%	271 0.8%
合計	22,162	6,583	4,532	33,416

3) 独法等（雇用+雇用以外）

受入れの種類	短期	中期	長期	合計
雇用している外国人教員・研究員等	- -	387 47.5%	555 85.8%	944 16.8%
大学から招へい・来日	1,814 43.5%	267 32.8%	54 8.3%	2,137 37.9%
大学以外から招へい・来日	2,354 56.5%	132 16.2%	37 5.7%	2,523 44.8%
その他	0 0.0%	28 3.4%	1 0.2%	29 0.5%
合計	4,168	814	647	5,633

(5) 表：年齢別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	2,980 45.4%	2,883 57.6%	5,952 50.8%
37歳以下	3,589 54.6%	2,123 42.4%	5,755 49.2%
不明	828	173	1012
合計	7,397	5,179	12,719

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	1,219 18.6%	343 6.9%	1,576 13.5%
30～39歳	2,799 42.6%	2,126 42.5%	4,964 42.4%
40～49歳	1,278 19.5%	1,193 23.8%	2,513 21.5%
50～59歳	791 12.0%	891 17.8%	1,712 14.6%
60歳以上	482 7.3%	452 9.0%	941 8.0%
その他・不明	828	174	1013
合計	7,397	5,179	12,719

2) 大学等（雇用+雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	2,764 47.6%	2,621 60.0%	5,471 53.1%
37歳以下	3,045 52.4%	1,745 40.0%	4,832 46.9%
不明	774	166	951
合計	6,583	4,532	11,254

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	1,040 17.9%	282 6.5%	1,335 13.0%
30～39歳	2,395 41.2%	1,758 40.3%	4,191 40.7%
40～49歳	1,185 20.4%	1,056 24.2%	2,283 22.2%
50～59歳	738 12.7%	828 19.0%	1,595 15.5%
60歳以上	451 7.8%	441 10.1%	898 8.7%
その他・不明	774	167	952
合計	6,583	4,532	11,254

3) 独法等（雇用+雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	216 28.4%	262 40.9%	481 34.3%
37歳以下	544 71.6%	378 59.1%	923 65.7%
不明	54	7	61
合計	814	647	1,465

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	179 23.6%	61 9.5%	241 17.2%
30～39歳	404 53.2%	368 57.5%	773 55.1%
40～49歳	93 12.2%	137 21.4%	230 16.4%
50～59歳	53 7.0%	63 9.8%	117 8.3%
60歳以上	31 4.1%	11 1.7%	43 3.1%
その他・不明	54	7	61
合計	814	647	1,465

(6) 表：性別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	4,531 69.2%	3,578 74.1%	8,205 71.3%
女性	2,018 30.8%	1,250 25.9%	3,308 28.7%
不明	848	351	1,208
合計	7,397	5,179	12,719

2) 大学等（雇用+雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	3,975 68.9%	3,058 73.1%	7,125 70.6%
女性	1,796 31.1%	1,124 26.9%	2,960 29.4%
不明	812	350	1,169
合計	6,583	4,532	11,254

3) 独法等（雇用+雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	556 71.5%	520 80.5%	1,080 75.6%
女性	222 28.5%	126 19.5%	348 24.4%
不明	36	1	39
合計	814	647	1,465

(7) 表：財源別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	7,894 30.7%	800 3.1%	2,474 9.6%	495 1.9%	2,497 9.7%	1,082 4.2%	1,054 4.1%	154 0.6%	535 2.1%	37 0.1%	936 3.6%	277 1.1%	419 1.6%	470 1.8%	6,583 25.6%	796	26,503
中期	2,462 35.7%	139 2.0%	352 5.1%	110 1.6%	230 3.3%	489 7.1%	148 2.1%	21 0.3%	188 2.7%	12 0.2%	331 4.8%	75 1.1%	408 5.9%	206 3.0%	1,719 24.9%	507	7,397
長期	2,961 61.6%	75 1.6%	374 7.8%	57 1.2%	82 1.7%	313 6.5%	193 4.0%	30 0.6%	99 2.1%	3 0.1%	124 2.6%	92 1.9%	85 1.8%	78 1.6%	243 5.1%	370	5,179

2) 大学等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	6,206 28.4%	723 3.3%	2,392 10.9%	322 1.5%	2,390 10.9%	1,064 4.9%	966 4.4%	85 0.4%	509 2.3%	37 0.2%	860 3.9%	276 1.3%	379 1.7%	452 2.1%	5,212 23.8%	609	22,482
中期	2,164 34.5%	118 1.9%	327 5.2%	98 1.6%	194 3.1%	472 7.5%	121 1.9%	15 0.2%	180 2.9%	12 0.2%	303 4.8%	74 1.2%	396 6.3%	201 3.2%	1,590 25.4%	318	6,583
長期	2,637 61.2%	65 1.5%	333 7.7%	41 1.0%	65 1.5%	303 7.0%	160 3.7%	20 0.5%	95 2.2%	3 0.1%	115 2.7%	91 2.1%	80 1.9%	77 1.8%	227 5.3%	220	4,532

3) 独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	1,688 44.0%	77 2.0%	82 2.1%	173 4.5%	107 2.8%	18 0.5%	88 2.3%	69 1.8%	26 0.7%	0 0.0%	76 2.0%	1 0.0%	40 1.0%	18 0.5%	1,371 35.8%	187	4,021
中期	298 47.7%	21 3.4%	25 4.0%	12 1.9%	36 5.8%	17 2.7%	27 4.3%	6 1.0%	8 1.3%	0 0.0%	28 4.5%	1 0.2%	12 1.9%	5 0.8%	129 20.6%	189	814
長期	324 65.2%	10 2.0%	41 8.2%	16 3.2%	17 3.4%	10 2.0%	33 6.6%	10 2.0%	4 0.8%	0 0.0%	9 1.8%	1 0.2%	5 1.0%	1 0.2%	16 3.2%	150	647

(8) 表：財源（競争的資金）別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

## 1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,359 22.9%	897 24.1%	2,268 23.2%
競争的資金以外	4,575 77.1%	2,828 75.9%	7,505 76.8%
不明	1,463	1,454	2,946
合計	7,397	5,179	12,719

## 2) 大学等（雇用+雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,257 23.5%	806 24.9%	2,075 23.9%
競争的資金以外	4,085 76.5%	2,425 75.1%	6,608 76.1%
不明	1,241	1,301	2,571
合計	6,583	4,532	11,254

## 3) 独法等（雇用+雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	102 17.2%	91 18.4%	193 17.7%
競争的資金以外	490 82.8%	403 81.6%	897 82.3%
不明	222	153	375
合計	814	647	1,465

(9) 表：学問分野別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

## 1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

分野	短期	中期	長期	合計
理学	8,215	1,626	1,091	10,954
工学	4,754	2,058	1,311	8,162
農学	1,433	522	137	2,098
保健	2,668	919	555	4,170
人文・社会科学	5,292	1,869	1,916	9,111
その他・不明	3,798	403	169	4,382
合計	26,330	7,397	5,179	39,049

## 2) 大学等（雇用+雇用以外）

分野	短期	中期	長期	合計
理学	6,567	1,227	707	8,520
工学	3,980	1,798	1,098	6,915
農学	1,218	477	125	1,826
保健	2,498	849	525	3,899
人文・社会科学	4,751	1,865	1,914	8,564
その他・不明	2,978	367	163	3,520
合計	22,162	6,583	4,532	33,416

3) 独法等（雇用+雇用以外）

分野	短期	中期	長期	合計
理学	1,648	399	384	2,434
工学	774	260	213	1,247
農学	215	45	12	272
保健	170	70	30	271
人文・社会科学	541	4	2	547
その他・不明	820	36	6	862
合計	4,168	814	647	5,633

(10) 表：学問分野（詳細）別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	405	265	675
理学（生物）	299	204	506
理学（その他・分類不能）	191	163	356
理学（数学）	93	57	151
理学（地学）	146	49	195
理学（情報科学）	213	174	392
理学（化学）	279	179	464
工学（その他・分類不能）	565	291	863
工学（電気・通信）	296	242	547
工学（機械・船舶）	270	172	445
工学（材料）	328	221	551
工学（土木・建築）	226	152	384
工学（応用化学）	197	132	337
工学（航空）	15	7	22
工学（経営工学）	15	13	29
工学（応用理学）	67	45	114
工学（原子力）	64	30	94
工学（繊維）	12	4	16
農学（農学）	157	38	198
農学（水産）	61	16	77
農学（獣医・畜産）	112	23	135
農学（農業経済）	19	8	27
農学（林学）	30	5	35
農学（その他・分類不能）	53	21	75
農学（農業工学）	28	10	38
農学（農芸化学）	44	13	51
農学（林産学）	12	1	13
保健（医学）	683	410	1,121
保健（薬学）	97	46	145
保健（その他・分類不能）	70	72	142
保健（歯学）	61	20	81
保健（看護）	8	7	15
人文（文学）	281	348	634

詳細分野	中期	長期	合計
人文（商学・経済）	238	253	497
人文（その他・分類不能含む）	401	507	919
社会（法学・政治）	234	166	402
社会（その他・分類不能含む）	145	120	266
社会（社会学）	101	87	188
人文（史学）	130	65	201
その他（芸術・その他）	134	67	198
その他（教育）	143	237	382
人文（哲学）	45	51	96
その他（心理学）	14	13	27
その他（家政）	2	1	3
詳細分野不明	403	169	584
合計	7,397	5,177	12,719

2) 大学等（雇用+雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	299	159	461
理学（生物）	196	87	286
理学（数学）	91	55	147
理学（その他・分類不能）	162	141	304
理学（情報科学）	159	105	269
理学（地学）	114	35	149
理学（化学）	206	125	337
工学（その他・分類不能）	499	233	739
工学（電気・通信）	256	207	472
工学（機械・船舶）	246	143	392
工学（土木・建築）	224	146	376
工学（材料）	247	161	410
工学（応用化学）	194	132	334
工学（経営工学）	15	13	29
工学（応用理学）	47	43	92
工学（航空）	13	5	18
工学（原子力）	42	9	51
工学（繊維）	12	4	16
農学（農学）	138	32	173
農学（獣医・畜産）	100	21	121
農学（その他・分類不能）	53	21	75
農学（水産）	60	14	74
農学（農業経済）	18	8	26
農学（農芸化学）	38	13	51
農学（林学）	30	5	35
農学（農業工学）	28	10	38
農学（林産学）	12	1	13
保健（医学）	620	388	1,035
保健（薬学）	94	41	137
保健（歯学）	61	20	81

詳細分野	中期	長期	合計
保健（その他・分類不能）	66	69	135
保健（看護）	8	7	15
人文（文学）	281	348	634
人文（商学・経済）	238	252	497
人文（その他・分類不能含む）	401	507	919
社会（法学・政治）	234	166	402
社会（その他・分類不能含む）	144	119	264
社会（社会学）	101	87	188
その他（芸術・その他）	132	65	200
人文（史学）	130	67	198
その他（教育）	143	237	382
人文（哲学）	45	51	96
その他（心理学）	14	13	27
その他（家政）	2	1	3
詳細分野不明	367	163	542
合計	6,583	4,532	11,254

3) 独法等（雇用+雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	106	106	214
理学（地学）	32	14	46
理学（生物）	103	117	220
理学（化学）	73	54	127
理学（その他・分類不能）	29	22	52
理学（情報科学）	54	69	123
理学（数学）	2	2	4
工学（その他・分類不能）	66	58	124
工学（航空）	2	2	4
工学（材料）	81	60	141
工学（機械・船舶）	24	29	53
工学（原子力）	22	21	43
工学（電気・通信）	40	35	75
工学（応用化学）	3	0	3
工学（応用理学）	20	2	22
工学（土木・建築）	2	6	8
農学（農学）	19	6	25
農学（水産）	1	2	3
農学（林学）	0	0	0
農学（農業経済）	1	0	1
農学（農業工学）	0	0	0
農学（農芸化学）	6	0	6
農学（林産学）	0	0	0
農学（獣医・畜産）	12	2	14
保健（その他・分類不能）	4	3	7
保健（医学）	63	22	86
保健（薬学）	3	5	8

人文（史学）	1	0	1
社会（その他・分類不能含む）	1	1	2
その他（芸術・その他）	1	0	1
社会（商学・経済）	1	1	2
その他（教育）	0	0	0
不明	36	6	42
合計	814	647	1,465

(11) 表：雇用・受入れ目的別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

雇用・受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	5,207	2,395	7,670
フィールドワーク	231	48	282
研修	448	4	453
教育	736	1,332	2,086
学会・シンポジウム	688	485	1,224
その他・分類不能	87	262	351
不明	7,397	5,179	12,719
合計	5,207	2,395	7,670

2) 大学等（雇用+雇用以外）

雇用・受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	4,684	1,961	6,709
フィールドワーク	177	35	215
研修	399	3	403
教育	727	1,329	2,074
学会・シンポジウム	519	293	863
その他・分類不能	77	256	335
不明	6,583	4,532	11,254
合計	4,684	1,961	6,709

3) 独法等（雇用+雇用以外）

雇用・受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	523	434	961
フィールドワーク	54	13	67
研修	49	1	50
教育	9	3	12
学会・シンポジウム	169	192	361
その他・分類不能	10	6	16
不明	814	647	1,465
合計	523	434	961

(12) 表：受入れ元機関種類別の受入れ研究者数

## 1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	538	253	801
大学等	5,304	2,961	8,360
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	262	214	483
その他・分類不能	325	282	631
不明	968	1,469	2,444
合計	7,397	5,179	12,719

## 2) 大学等（雇用+雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	395	148	552
大学等	4,858	2,638	7,588
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	238	193	438
その他・分類不能	304	232	560
不明	788	1,321	2,116
合計	6,583	4,532	11,254

## 3) 独法等（雇用+雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	143	105	249
大学等	446	323	772
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	24	21	45
その他・分類不能	21	50	71
不明	180	148	328
合計	814	647	1,465

I-2 ②受入れ研究者数（雇用）

(1) 表：地域別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

地域	中期	長期	合計
アジア	1,713	2,056	3,825
北米	324	752	1,094
ヨーロッパ	648	1,052	1,716
中南米	67	62	131
オセアニア	82	121	205
中東	68	61	130
アフリカ	78	53	133
その他・不明	190	211	402
合計	3,170	4,368	7,636

2) 大学等（雇用）

地域	中期	長期	合計
アジア	1,478	1,752	3,286
北米	303	703	1,023
ヨーロッパ	549	906	1,471
中南米	60	57	118
オセアニア	77	112	191
中東	63	55	119
アフリカ	72	48	122
その他・不明	181	180	362
合計	2,783	3,813	6,692

3) 独法等（雇用）

地域	中期	長期	合計
アジア	235	304	539
北米	21	49	71
ヨーロッパ	99	146	245
中南米	7	5	13
オセアニア	5	9	14
中東	5	6	11
アフリカ	6	5	11
その他・不明	9	31	40
合計	387	555	944

(2) 表：機関種類別の受入れ研究者数（雇用）

機関種類	中期	長期	合計
国立大学	2,177	2,202	4,427
公立大学	82	124	212
私立大学	476	1,441	1,957
高等専門学校	5	15	22
大学共同利用機関法人	93	95	190
大学等小計	2,833	3,877	6,808
国立研究開発法人	331	489	820
独立行政法人	6	0	6
国立試験研究機関	0	2	2
独法等小計	337	491	828
合計	3,170	4,368	7,636

(3) 表：職位別の受入れ研究者数（雇用）

## 1) 大学等＋独法等（雇用）

職位	中期	長期	合計
教授	407	843	1,277
准教授	243	700	959
講師	359	693	1,070
助教・助手	257	923	1,203
主任研究員	10	200	210
一般研究員	687	604	1,301
ポスドク・特別研究員等	722	358	1,082
その他	485	47	534
合計	3,170	4,368	7,636

## 2) 大学等（雇用）

職位	中期	長期	合計
教授	403	837	1,266
准教授	241	695	952
講師	358	684	1,060
助教・助手	256	795	1,074
主任研究員	3	0	3
一般研究員	618	412	1,039
ポスドク・特別研究員等	444	343	789
その他	460	47	509
合計	2,783	3,813	6,692

## 3) 独法等（雇用）

職位	中期	長期	合計
教授	4	6	11
准教授	2	5	7
講師	1	9	10
助教・助手	1	128	129
主任研究員	7	200	207
一般研究員	69	192	262
ポスドク・特別研究員等	278	15	293
その他	25	0	25
合計	387	555	944

(4) 表：年齢別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	1,263 40.8%	2,603 61.0%	3,930 52.7%
37歳以下	1,831 59.2%	1,667 39.0%	3,526 47.3%
不明	76	98	180
合計	3,170	4,368	7,636

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	659 21.3%	249 5.8%	918 12.3%
30～39歳	1,351 43.7%	1,700 39.8%	3,077 41.3%
40～49歳	486 15.7%	1,052 24.6%	1,563 21.0%
50～59歳	365 11.8%	842 19.7%	1,232 16.5%
60歳以上	233 7.5%	427 10.0%	666 8.9%
その他・不明	76	98	180
合計	3,170	4,368	7,636

2) 大学等（雇用）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	1,204 44.4%	2,371 63.8%	3,637 55.8%
37歳以下	1,506 55.6%	1,344 36.2%	2,878 44.2%
不明	73	98	177
合計	2,783	3,813	6,692

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	558 20.6%	204 5.5%	772 11.8%
30～39歳	1,110 41.0%	1,378 37.1%	2,513 38.6%
40～49歳	461 17.0%	929 25.0%	1,415 21.7%
50～59歳	354 13.1%	785 21.1%	1,163 17.9%
60歳以上	227 8.4%	419 11.3%	652 10.0%
その他・不明	73	98	177
合計	2,783	3,813	6,692

3) 独法等（雇用）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	59 15.4%	232 41.8%	293 31.1%
37歳以下	325 84.6%	323 58.2%	648 68.9%
不明	3	0	3
合計	387	555	944

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	101 26.3%	45 8.1%	146 15.5%
30～39歳	241 62.8%	322 58.0%	564 59.9%
40～49歳	25 6.5%	123 22.2%	148 15.7%
50～59歳	11 2.9%	57 10.3%	69 7.3%
60歳以上	6 1.6%	8 1.4%	14 1.5%
その他・不明	3	0	3
合計	387	555	944

(5) 表：性別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

性別	中期	長期	合計
男性	2,042 70.9%	3,100 74.8%	5,206 73.1%
女性	839 29.1%	1,047 25.2%	1,913 26.9%
不明	289	221	519
合計	3,170	4,368	7,636

2) 大学等（雇用）

性別	中期	長期	合計
男性	1,760 70.5%	2,652 73.8%	4,474 72.4%
女性	736 29.5%	940 26.2%	1,703 27.6%
不明	287	221	515
合計	2,783	3,813	6,692

3) 独法等（雇用）

性別	中期	長期	合計
男性	282 73.2%	448 80.7%	732 77.7%
女性	103 26.8%	107 19.3%	210 22.3%
不明	2	0	4
合計	387	555	944

(6) 表：財源別の受入れ研究者数（雇用）

## 1) 大学等+独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)	
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費以 外)	その 他 官 庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日本学 術振興 会(科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その 他 政 府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金				
短期	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
中期	1,782 64.0%	90 3.2%	176 6.3%	48 1.7%	97 3.5%	55 2.0%	105 3.8%	12 0.4%	69 2.5%	2 0.1%	149 5.4%	25 0.9%	15 0.5%	136 4.9%	23 0.8%	386	3,170	
長期	2,904 71.9%	72 1.8%	356 8.8%	55 1.4%	64 1.6%	38 0.9%	191 4.7%	30 0.7%	94 2.3%	3 0.1%	110 2.7%	22 0.5%	6 0.1%	71 1.8%	23 0.6%	329	4,368	

## 2) 大学等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)	
		文 科 省(科 研費)	文科省 (科研 費以 外)	そ の 他 官 庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日 本 学 術 振 興 会(科 研 費 以 外)	科 学 技 術 振 興 機 構	日 本 医 療 研 究 開 発 機 構	そ の 他 政 府 機 関	地 方 自 治 体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金				
短期	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
中期	1,644 65.0%	71 2.8%	160 6.3%	39 1.5%	84 3.3%	51 2.0%	81 3.2%	7 0.3%	64 2.5%	2 0.1%	134 5.3%	25 1.0%	11 0.4%	136 5.4%	22 0.9%	252	2,783	
長期	2,610 72.5%	62 1.7%	315 8.7%	39 1.1%	51 1.4%	35 1.0%	158 4.4%	20 0.6%	90 2.5%	3 0.1%	103 2.9%	21 0.6%	5 0.1%	70 1.9%	20 0.6%	211	3,813	

3) 独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人 数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
中期	138 54.5%	19 7.5%	16 6.3%	9 3.6%	13 5.1%	4 1.6%	24 9.5%	5 2.0%	5 2.0%	0 0.0%	15 5.9%	0 0.0%	4 1.6%	0 0.0%	1 0.4%	134	387
長期	294 67.3%	10 2.3%	41 9.4%	16 3.7%	13 3.0%	3 0.7%	33 7.6%	10 2.3%	4 0.9%	0 0.0%	7 1.6%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	3 0.7%	118	555

(7) 表：財源（競争的資金）別の受入れ研究者数（雇用）

## 1) 大学等+独法等（雇用）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	656 28.7%	675 21.8%	1,338 24.4%
競争的資金以外	1,633 71.3%	2,419 78.2%	4,135 75.6%
不明	881	1,274	2,163
合計	3,170	4,368	7,636

## 2) 大学等（雇用）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	591 28.9%	591 22.2%	1,189 24.8%
競争的資金以外	1,456 71.1%	2,067 77.8%	3,604 75.2%
不明	736	1,155	1,899
合計	2,783	3,813	6,692

## 3) 独法等（雇用）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	65 26.9%	84 19.3%	149 21.9%
競争的資金以外	177 73.1%	352 80.7%	531 78.1%
不明	145	119	264
合計	387	555	944

(8) 表：学問分野別の受入れ研究者数（雇用）

## 1) 大学等+独法等（雇用）

分野	中期	長期	合計
理学	744	952	1,711
工学	1048	993	2,057
農学	145	78	227
保健	313	458	798
人文・社会科学	745	1,736	2,509
その他・不明	175	151	334
合計	3,170	4,368	7,636

## 2) 大学等（雇用）

分野	中期	長期	合計
理学	523	604	1,140
工学	910	821	1,747
農学	144	73	221
保健	286	434	747
人文・社会科学	745	1,734	2,507
その他・不明	175	147	330
合計	2,783	3,813	6,692

3) 独法等（雇用）

分野	中期	長期	合計
理学	221	348	571
工学	138	172	310
農学	1	5	6
保健	27	24	51
人文・社会科学	0	2	2
その他・不明	0	4	4
合計	387	555	944

(9) 表：学問分野（詳細）別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	164	237	404
理学（生物）	130	177	310
理学（その他・分類不能）	98	148	246
理学（数学）	28	44	73
理学（地学）	61	35	96
理学（情報科学）	130	163	297
理学（化学）	133	148	285
工学（その他・分類不能）	354	245	606
工学（電気・通信）	159	192	354
工学（機械・船舶）	145	129	275
工学（材料）	150	172	322
工学（土木・建築）	86	82	168
工学（応用化学）	91	98	192
工学（航空）	2	3	5
工学（経営工学）	4	12	17
工学（応用理学）	24	28	52
工学（原子力）	31	29	60
工学（繊維）	2	3	5
農学（農学）	44	27	74
農学（水産）	29	10	39
農学（獣医・畜産）	30	8	38
農学（農業経済）	4	7	11
農学（林学）	9	3	12
農学（その他・分類不能）	13	8	22
農学（農業工学）	8	7	15
農学（農芸化学）	7	6	13
農学（林産学）	1	1	2
保健（医学）	216	330	572
保健（薬学）	29	32	62
保健（その他・分類不能）	53	71	124
保健（歯学）	12	18	30
保健（看護）	3	7	10
人文（文学）	94	314	412

詳細分野	中期	長期	合計
人文（商学・経済）	105	240	351
人文（その他・分類不能含む）	209	462	682
社会（法学・政治）	71	128	200
社会（その他・分類不能含む）	44	111	156
社会（社会学）	54	84	138
人文（史学）	29	56	87
その他（芸術・その他）	30	53	83
その他（教育）	85	231	318
人文（哲学）	15	43	58
その他（心理学）	8	12	20
その他（家政）	1	1	2
詳細分野不明	175	151	334
合計	3,170	4,366	7,636

2) 大学等（雇用）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	108	141	250
理学（生物）	65	70	138
理学（数学）	28	42	71
理学（その他・分類不能）	88	127	215
理学（情報科学）	85	96	185
理学（地学）	56	25	81
理学（化学）	93	103	200
工学（その他・分類不能）	308	199	514
工学（電気・通信）	133	161	297
工学（機械・船舶）	134	106	241
工学（土木・建築）	86	80	166
工学（材料）	111	126	237
工学（応用化学）	91	98	192
工学（経営工学）	4	12	17
工学（応用理学）	24	26	50
工学（航空）	2	2	4
工学（原子力）	15	8	23
工学（繊維）	2	3	5
農学（農学）	43	25	71
農学（獣医・畜産）	30	7	37
農学（その他・分類不能）	13	8	22
農学（水産）	29	9	38
農学（農業経済）	4	7	11
農学（農芸化学）	7	6	13
農学（林学）	9	3	12
農学（農業工学）	8	7	15
農学（林産学）	1	1	2
保健（医学）	192	314	532
保健（薬学）	26	27	54
保健（歯学）	12	18	30

詳細分野	中期	長期	合計
保健（その他・分類不能）	53	68	121
保健（看護）	3	7	10
人文（文学）	94	314	412
人文（商学・経済）	105	239	351
人文（その他・分類不能含む）	209	462	682
社会（法学・政治）	71	128	200
社会（その他・分類不能含む）	44	110	155
社会（社会学）	54	84	138
その他（芸術・その他）	29	56	87
人文（史学）	30	53	83
その他（教育）	85	231	318
人文（哲学）	15	43	58
その他（心理学）	8	12	20
その他（家政）	1	1	2
詳細分野不明	175	147	330
合計	2,783	3,813	6,692

3) 独法等（雇用）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	56	96	154
理学（地学）	5	10	15
理学（生物）	65	107	172
理学（化学）	40	45	85
理学（その他・分類不能）	10	21	31
理学（情報科学）	45	67	112
理学（数学）	0	2	2
工学（その他・分類不能）	46	46	92
工学（航空）	0	1	1
工学（材料）	39	46	85
工学（機械・船舶）	11	23	34
工学（原子力）	16	21	37
工学（電気・通信）	26	31	57
工学（応用化学）	0	0	0
工学（応用理学）	0	2	2
工学（土木・建築）	0	2	2
農学（農学）	1	2	3
農学（水産）	0	1	1
農学（林学）	0	0	0
農学（農業経済）	0	0	0
農学（農業工学）	0	0	0
農学（農芸化学）	0	0	0
農学（林産学）	0	0	0
農学（獣医・畜産）	0	1	1
保健（その他・分類不能）	0	3	3
保健（医学）	24	16	40
保健（薬学）	3	5	8

人文（史学）	0	0	0
社会（その他・分類不能含む）	0	1	1
その他（芸術・その他）	0		
社会（商学・経済）	0	1	1
その他（教育）	0	0	0
不明	0	4	4
合計	387	555	944

(10) 表：雇用目的別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

雇用目的	中期	長期	合計
共同研究	1,981	2,290	4,303
フィールドワーク	15	27	44
研修	13	2	15
教育	581	1,307	1,906
その他・分類不能	521	482	1,047
不明	59	262	323
合計	3,170	4,368	7,636

2) 大学等（雇用）

雇用目的	中期	長期	合計
共同研究	1,766	1,937	3,733
フィールドワーク	7	18	27
研修	12	2	14
教育	579	1,307	1,904
その他・分類不能	360	293	697
不明	59	256	317
合計	2,783	3,813	6,692

3) 独法等（雇用）

雇用目的	中期	長期	合計
共同研究	215	353	570
フィールドワーク	8	9	17
研修	1	0	1
教育	2	0	2
その他・分類不能	161	189	350
不明	0	6	6
合計	387	555	944

(11) 表：受入れ元機関種類別の受入れ研究者数（雇用）

## 1) 大学等＋独法等（雇用）

受入れ元機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	115	185	304
大学等	1,904	2,298	4262
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	102	199	304
その他・分類不能	229	242	495
不明	820	1,444	2,271
合計	3,170	4,368	7,636

## 2) 大学等（雇用）

受入れ元機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	90	114	207
大学等	1,725	2,029	3,813
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	92	181	276
その他・分類不能	208	193	425
不明	668	1,296	1,971
合計	2,783	3,813	6,692

## 3) 独法等（雇用）

受入れ元機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	25	71	97
大学等	179	269	449
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	10	18	28
その他・分類不能	21	49	70
不明	152	148	300
合計	387	555	944

(12) 表：任期の有無別の受入れ研究者数（雇用）

## 1) 大学等＋独法等（雇用）

	中期	長期	合計
任期あり	2,999 94.6%	3,096 70.9%	6,155 80.6%
任期なし	170 5.4%	1,272 29.1%	1,479 19.4%
不明	1	0	2
合計	3,170	4,368	7,636

2) 大学等（雇用）

	中期	長期	合計
任期あり	2,619 94.1%	2,659 69.7%	5,336 79.8%
任期なし	163 5.9%	1,154 30.3%	1,354 20.2%
不明	1	0	2
合計	2,783	3,813	6,692

3) 独法等（雇用）

	中期	長期	合計
任期あり	380 98.2%	437 78.7%	819 86.8%
任期なし	7 1.8%	118 21.3%	125 13.2%
不明	0	0	0
合計	387	555	944

I-2 ③受入れ研究者数（雇用以外）

(1) 表：地域別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

地域	中期	長期	合計
アジア	2,247	415	2,690
北米	425	74	500
ヨーロッパ	937	229	1,181
中南米	113	15	128
オセアニア	76	16	92
中東	120	16	136
アフリカ	222	44	267
その他・不明	87	2	89
合計	4,227	811	5,083

2) 大学等（雇用以外）

地域	中期	長期	合計
アジア	2,044	373	2,445
北米	381	61	442
ヨーロッパ	815	197	1,026
中南米	100	12	112
オセアニア	62	16	78
中東	109	15	124
アフリカ	207	43	251
その他・不明	82	2	84
合計	3,800	719	4,562

3) 独法等（雇用以外）

地域	中期	長期	合計
アジア	203	42	245
北米	44	13	58
ヨーロッパ	122	32	155
中南米	13	3	16
オセアニア	14	0	14
中東	11	1	12
アフリカ	15	1	16
その他・不明	5	0	5
合計	427	92	521

(2) 表：機関種類別の受入れ研究者数（雇用以外）

機関種類	中期	長期	合計
国立大学	2,655	572	3,248
公立大学	121	31	167
私立大学	906	107	1,020
高等専門学校	2	0	2
大学共同利用機関法人	170	9	179
大学等小計	3,854	719	4,616
国立研究開発法人	346	87	435
独立行政法人	9	0	9
国立試験研究機関	18	5	23
独法等小計	373	92	467
合計	4,227	811	5,083

(3) 表：職位別の受入れ研究者数（雇用以外）

## 1) 大学等＋独法等（雇用以外）

職位	中期	長期	合計
教授	612	54	679
准教授	527	67	600
講師	382	63	450
助教・助手	205	41	249
主任研究員	100	11	111
一般研究員	853	196	1,051
ポスドク・特別研究員等	625	253	885
その他	923	126	1058
合計	4,227	811	5,083

## 2) 大学等（雇用以外）

職位	中期	長期	合計
教授	566	49	627
准教授	494	61	561
講師	368	61	434
助教・助手	189	38	230
主任研究員	84	9	93
一般研究員	779	179	959
ポスドク・特別研究員等	484	203	694
その他	836	119	964
合計	3,800	719	4,562

## 3) 独法等（雇用以外）

職位	中期	長期	合計
教授	46	5	52
准教授	33	6	39
講師	14	2	16
助教・助手	16	3	19
主任研究員	16	2	18
一般研究員	74	17	92
ポスドク・特別研究員等	141	50	191
その他	87	7	94
合計	427	92	521

(4) 表：年齢別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	1,717 49.4%	280 38.0%	2,022 47.6%
37歳以下	1,758 50.6%	456 62.0%	2,229 52.4%
不明	752	75	832
合計	4,227	811	5,083

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	560 16.1%	94 12.8%	658 15.5%
30～39歳	1448 41.7%	426 58.0%	1887 44.4%
40～49歳	792 22.8%	141 19.2%	950 22.4%
50～59歳	426 12.3%	49 6.7%	480 11.3%
60歳以上	249 7.2%	25 3.4%	275 6.5%
その他・不明	752	76	833
合計	4,227	811	5,083

2) 大学等（雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	1,560 50.3%	250 38.4%	1,834 48.4%
37歳以下	1,539 49.7%	401 61.6%	1,954 51.6%
不明	701	68	774
合計	3,800	719	4,562

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	482 15.6%	78 12.0%	563 14.9%
30～39歳	1285 41.5%	380 58.5%	1678 44.3%
40～49歳	724 23.4%	127 19.5%	868 22.9%
50～59歳	384 12.4%	43 6.6%	432 11.4%
60歳以上	224 7.2%	22 3.4%	246 6.5%
その他・不明	701	69	775
合計	3,800	719	4,562

3) 独法等（雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	157 41.8%	30 35.3%	188 40.6%
37歳以下	219 58.2%	55 64.7%	275 59.4%
不明	51	7	58
合計	427	92	521

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	78 20.7%	16 18.8%	95 20.5%
30～39歳	163 43.4%	46 54.1%	209 45.1%
40～49歳	68 18.1%	14 16.5%	82 17.7%
50～59歳	42 11.2%	6 7.1%	48 10.4%
60歳以上	25 6.6%	3 3.5%	29 6.3%
その他・不明	51	7	58
合計	427	92	521

(5) 表：性別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	2,489 67.9%	478 70.2%	2,999 68.3%
女性	1,179 32.1%	203 29.8%	1,395 31.7%
不明	559	130	689
合計	4,227	811	5,083

2) 大学等（雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	2,215 67.6%	406 68.8%	2,651 67.8%
女性	1,060 32.4%	184 31.2%	1,257 32.2%
不明	525	129	654
合計	3,800	719	4,562

3) 独法等（雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	274 69.7%	72 79.1%	348 71.6%
女性	119 30.3%	19 20.9%	138 28.4%
不明	34	1	35
合計	427	92	521

(6) 表：財源別の受入れ研究者数（雇用以外）

## 1) 大学等+独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費以 外)	その 他 官 庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日本学 術振興 会(科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その 他 政 府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
中期	680 16.6%	49 1.2%	176 4.3%	62 1.5%	133 3.2%	434 10.6%	43 1.0%	9 0.2%	119 2.9%	10 0.2%	182 4.4%	50 1.2%	393 9.6%	70 1.7%	1696 41.3%	121	4,227
長期	57 7.4%	3 0.4%	18 2.3%	2 0.3%	18 2.3%	275 35.7%	2 0.3%	0 0.0%	5 0.6%	0 0.0%	14 1.8%	70 9.1%	79 10.3%	7 0.9%	220 28.6%	41	811

## 2) 大学等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文 科 省(科 研費)	文科省 (科研 費以 外)	そ の 他 官 庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日 本 学 術 振 興 会(科 研 費 以 外)	科 学 技 術 振 興 機 構	日 本 医 療 研 究 開 発 機 構	そ の 他 政 府 機 関	地 方 自 治 体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
中期	520 13.9%	47 1.3%	167 4.5%	59 1.6%	110 2.9%	421 11.3%	40 1.1%	8 0.2%	116 3.1%	10 0.3%	169 4.5%	49 1.3%	385 10.3%	65 1.7%	1568 42.0%	66	3,800
長期	27 3.8%	3 0.4%	18 2.5%	2 0.3%	14 2.0%	268 37.7%	2 0.3%	0 0.0%	5 0.7%	0 0.0%	12 1.7%	70 9.9%	75 10.6%	7 1.0%	207 29.2%	9	719

3) 独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 ( 人 数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
中期	160 43.0%	2 0.5%	9 2.4%	3 0.8%	23 6.2%	13 3.5%	3 0.8%	1 0.3%	3 0.8%	0 0.0%	13 3.5%	1 0.3%	8 2.2%	5 1.3%	128 34.4%	55	427
長期	30 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.7%	7 11.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%	0 0.0%	4 6.7%	0 0.0%	13 21.7%	32	92

(7) 表：財源（競争的資金）別の受入れ研究者数（雇用以外）

## 1) 大学等+独法等（雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	703 19.3%	222 35.2%	930 21.6%
競争的資金以外	2,942 80.7%	409 64.8%	3,370 78.4%
不明	582	180	783
合計	4,227	811	5,083

## 2) 大学等（雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	666 20.2%	215 37.5%	886 22.8%
競争的資金以外	2,629 79.8%	358 62.5%	3,004 77.2%
不明	505	146	672
合計	3,800	719	4,562

## 3) 独法等（雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	37 10.6%	7 12.1%	44 10.7%
競争的資金以外	313 89.4%	51 87.9%	366 89.3%
不明	77	34	111
合計	427	92	521

(8) 表：学問分野別の受入れ研究者数（雇用以外）

## 1) 大学等+独法等（雇用以外）

分野	中期	長期	合計
理学	882	139	1,028
工学	1,010	318	1,351
農学	377	59	438
保健	606	97	704
人文・社会科学	1,124	180	1,310
その他・不明	228	18	250
合計	4,227	811	5,083

## 2) 大学等（雇用以外）

分野	中期	長期	合計
理学	704	103	813
工学	888	277	1,188
農学	333	52	387
保健	563	91	654
人文・社会科学	1,120	180	1,306
その他・不明	192	16	212
合計	3,800	719	4,562

3) 独法等（雇用以外）

分野	中期	長期	合計
理学	178	36	215
工学	122	41	163
農学	44	7	51
保健	43	6	50
人文・社会科学	4	0	4
その他・不明	36	2	38
合計	427	92	521

(9) 表：学問分野（詳細）別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	241	28	271
理学（生物）	169	27	196
理学（その他・分類不能）	93	15	110
理学（数学）	65	13	78
理学（地学）	85	14	99
理学（情報科学）	83	11	95
理学（化学）	146	31	179
工学（その他・分類不能）	211	46	257
工学（電気・通信）	137	50	193
工学（機械・船舶）	125	43	170
工学（材料）	178	49	229
工学（土木・建築）	140	70	216
工学（応用化学）	106	34	145
工学（航空）	13	4	17
工学（経営工学）	11	1	12
工学（応用理学）	43	17	62
工学（原子力）	33	1	34
工学（繊維）	10	1	11
農学（農学）	113	11	124
農学（水産）	32	6	38
農学（獣医・畜産）	82	15	97
農学（農業経済）	15	1	16
農学（林学）	21	2	23
農学（その他・分類不能）	40	13	53
農学（農業工学）	20	3	23
農学（農芸化学）	37	7	38
農学（林産学）	11	0	11
保健（医学）	467	80	549
保健（薬学）	68	14	83
保健（その他・分類不能）	17	1	18
保健（歯学）	49	2	51
保健（看護）	5	0	5

詳細分野	中期	長期	合計
人文（文学）	187	34	222
人文（商学・経済）	133	13	146
人文（その他・分類不能含む）	192	45	237
社会（法学・政治）	163	38	202
社会（その他・分類不能含む）	101	9	110
社会（社会学）	47	3	50
人文（史学）	101	9	114
その他（芸術・その他）	104	14	115
その他（教育）	58	6	64
人文（哲学）	30	8	38
その他（心理学）	6	1	7
その他（家政）	1	0	1
詳細分野不明	228	18	250
合計	4,227	811	5,083

2) 大学等（雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	191	18	211
理学（生物）	131	17	148
理学（数学）	63	13	76
理学（その他・分類不能）	74	14	89
理学（情報科学）	74	9	84
理学（地学）	58	10	68
理学（化学）	113	22	137
工学（その他・分類不能）	191	34	225
工学（電気・通信）	123	46	175
工学（機械・船舶）	112	37	151
工学（土木・建築）	138	66	210
工学（材料）	136	35	173
工学（応用化学）	103	34	142
工学（経営工学）	11	1	12
工学（応用理学）	23	17	42
工学（航空）	11	3	14
工学（原子力）	27	1	28
工学（繊維）	10	1	11
農学（農学）	95	7	102
農学（獣医・畜産）	70	14	84
農学（その他・分類不能）	40	13	53
農学（水産）	31	5	36
農学（農業経済）	14	1	15
農学（農芸化学）	31	7	38
農学（林学）	21	2	23
農学（農業工学）	20	3	23
農学（林産学）	11		11
保健（医学）	428	74	503
保健（薬学）	68	14	83

詳細分野	中期	長期	合計
保健（歯学）	49	2	51
保健（その他・分類不能）	13	1	14
保健（看護）	5		5
人文（文学）	187	34	222
人文（商学・経済）	133	13	146
人文（その他・分類不能含む）	192	45	237
社会（法学・政治）	163	38	202
社会（その他・分類不能含む）	100	9	109
社会（社会学）	47	3	50
その他（芸術・その他）	103	9	113
人文（史学）	100	14	115
その他（教育）	58	6	64
人文（哲学）	30	8	38
その他（心理学）	6	1	7
その他（家政）	1	0	1
詳細分野不明	192	16	212
合計	3,800	719	4,562

3) 独法等（雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	50	10	60
理学（地学）	27	4	31
理学（生物）	38	10	48
理学（化学）	33	9	42
理学（その他・分類不能）	19	1	21
理学（情報科学）	9	2	11
理学（数学）	2	0	2
工学（その他・分類不能）	20	12	32
工学（航空）	2	1	3
工学（材料）	42	14	56
工学（機械・船舶）	13	6	19
工学（原子力）	6	0	6
工学（電気・通信）	14	4	18
工学（応用化学）	3	0	3
工学（応用理学）	20	0	20
工学（土木・建築）	2	4	6
農学（農学）	18	4	22
農学（水産）	1	1	2
農学（林学）	0	0	0
農学（農業経済）	1	0	1
農学（農業工学）	0	0	0
農学（農芸化学）	6	0	6
農学（林産学）	0	0	0
農学（獣医・畜産）	12	1	13
保健（その他・分類不能）	4	0	4
保健（医学）	39	6	46

保健（薬学）	0	0	0
人文（史学）	1	0	1
社会（その他・分類不能含む）	1	0	1
その他（芸術・その他）	1	0	1
社会（商学・経済）	1	0	1
その他（教育）	0	0	0
不明	36	2	38
合計	427	92	521

(10) 表：受入れ目的別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	3,226	105	3,367
フィールドワーク	216	21	238
研修	435	2	438
教育	155	25	180
学会・シンポジウム	167	3	177
その他・分類不能	28	0	28
不明	4,227	811	5,083
合計	3,226	105	3,367

2) 大学等（雇用以外）

受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	2,918	24	2,976
フィールドワーク	170	17	188
研修	387	1	389
教育	148	22	170
学会・シンポジウム	159	0	166
その他・分類不能	18	0	18
不明	3,800	719	4,562
合計	2,918	24	2,976

3) 独法等（雇用以外）

受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	308	81	391
フィールドワーク	46	4	50
研修	48	1	49
教育	7	3	10
学会・シンポジウム	8	3	11
その他・分類不能	10	0	10
不明	427	92	521
合計	308	81	391

(11) 表：受入れ元機関種類別の受入れ研究者数（雇用以外）

## 1) 大学等＋独法等（雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	423	68	497
大学等	3,400	663	4098
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	160	15	179
その他・分類不能	96	40	136
不明	148	25	173
合計	4,227	811	5,083

## 2) 大学等（雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	305	34	345
大学等	3,133	609	3,775
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	146	12	162
その他・分類不能	96	39	135
不明	120	25	145
合計	3,800	719	4,562

## 3) 独法等（雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	118	34	152
大学等	267	54	323
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	14	3	17
その他・分類不能	0	1	1
不明	28	0	28
合計	427	92	521

## II. 調査票作成に関する記入要領

# 国際研究交流状況調査 調査票作成に関する記入要領 (平成28年度版)

■お問合せについて※受付(電話対応):平日10時~17時(土・日・祝日は除く)

①調査の実施・回答方法等について

- ・公益財団法人 未来工学研究所 担当:依田、山本
- ・電話:03-5245-xxxx(専用)、03-5245- xxxx(代表)
- ・E-mail:xxxx@ifeng.or.jp

②調査の目的・活用方法等について

- ・文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官(国際担当)付 国際戦略室  
総括係 担当:江崎、小田切(担当補佐:栗原)
- ・電話:03-6734- xxxx
- ・E-mail: [xxxx@mext.go.jp](mailto:xxxx@mext.go.jp)

## 1. 調査趣旨

本調査は、我が国における研究者の国際研究交流状況を把握するために、1.「各機関の研究者数」及び「各機関に在籍する外国人研究者数」、2.「海外へ派遣された研究者数」及び「海外より受け入れた研究者数」、3.「海外の大学・研究機関等と締結している研究に関する協定数」の調査を行うものです。特に、「派遣」及び「受入れ(雇用、雇用以外)」に関して「期間」「国・地域」「職位」「分野」「財源」「性別」「生年」「機関」「目的」、(雇用関係のある研究者に限り)「常勤・非常勤」「任期の有無」と分類し、調査を行います。

### 1.1 調査対象期間

**平成28年度(2016年4月1日～2017年3月31日)**

### 1.2 調査概要

#### 1.2.1 「研究者」の定義

◇研究者とは、**研究活動(下記、参照)を行う者**(教員を含む※原則学生は対象外)とします。

※研究活動とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行うこととします。

※教員について、研究活動を少しでも行うことが想定されている教員は対象に含みますが、研究活動を行わず教育活動のみに従事する教員(語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持っており、特段研究活動を行っていない者など)は対象外です。

※学生(授業料を支払う者)について原則対象外ですが、例外として、貴機関と雇用契約を締結し、貴機関から職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生のみ対象とします。(学部学生及び修士課程学生は含みません。)(Q&Aに詳細を記載しています。)

※研究者における日本人(邦人)、外国人の定義は、原則として日本国籍を持つものを日本人、外国籍を持つものを外国人としてください。但し、外国籍を有していても、特別永住権を持つものは日本人として扱って下さい。

#### 1.2.2 対象機関

◇全ての国公立大学(短大は対象外)、大学共同利用機関法人、国公私立高等専門学校、国立研究開発法人

◇指定の研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関

※機関の再編・統合があった場合、本調査対象期間の末月時点での機関で回答してください。

※平成28年度中に再編・統合のあった場合には再編・統合後の機関でお答えください。

※貴機関の連絡先(受付担当部署)となるメールアドレスは可能な限り、担当部署の複数の人が到着メールを見ることができるようしてください。

#### 1.2.3 調査票の種別(参照:プルダウンリスト・コードリスト)

【全機関対象】調査票2-0:基礎データ(各機関の研究者総数) ※11～12P

【全機関対象】調査票2-1:各機関の短期、中・長期派遣研究者数 ※13～15P

【全機関対象】調査票2-2:各機関の短期、中・長期受入れ(雇用・雇用以外)研究者数 ※16～18P

※調査票2-1、2-2の「短期」につきまして、「分野別・職位別」「財源別」の2種類あります。

【全機関対象】調査票3-1:海外の大学・研究機関との研究に関する協定数 ※19~20P

【指定機関対象】調査票4-1:各機関の研究者派遣支援制度 ※20~21P

【指定機関対象】調査票4-2:各機関の研究者受入れ支援制度 ※22P

【参照】プルダウンリスト:「性別」「常勤/非常勤」「任期あり/なし」「財源・競争的資金」「目的」

「高度人材ポイント制の適用の有無」「機関」「職位」

「外国人研究者(該当)」「協定締結主体」「財源一覧」 ※23~24P

【参照】コードリスト:「分野・分科コードリスト」「国・地域コードリスト」 ※25~26P

## 1.2.4 調査票への回答について

### ◇調査票回答手順

①既にご担当者様に電子メールで配布した調査票、または、専用ウェブサイト( )からダウンロードした調査票に回答して下さい。

### ②回答方法

1)専用ウェブサイト( )において、調査票1(記入フォーム)に本調査のご担当者様の連絡先を入力して下さい。調査票が適切に配布されているかを確認する必要があるため、**平成29年9月13日(水)**までに記入いただき、提出願います。

2)「調査票作成に関する記入要領」に従って、調査票を記入して下さい。

3)御不明の点等がある場合には、調査担当者までメール( )にてご連絡下さい。

4)回答できましたら、調査票(エクセルデータ)で、下記の宛先まで電子メールに添付し、送付して下さい。

送付先アドレス : ( )

メールの件名:「国際研究交流状況調査の回答」とご記入下さい。

調査票のファイル名:〇〇の箇所を貴機関名に変更してください。

※〇〇.xls

※なお、機関名には「国立大学法人」「独立行政法人」「国立研究開発法人」等の法人の種類  
の記入は不要です。

5)回答の締切りですが、**平成29年9月13日(水)**までに御送付下さい。

**※本調査の概況につきまして、昨年度より、スケジュールを前倒しし、年内に公表する予定です。締切り期日までの提出に御協力願います。**締切りに間に合わないと予め予想される場合は、必ず事前にメールで御連絡をお願いします。締切りを過ぎてしまった場合でも回答は受け付けておりますが、なるべく早めの提出をお願いします。

### ◇調査票回答に関するお願い

「調査票2-0」へ記入いただく研究者総数は「調査票2-1」「調査票2-2(雇用)」の研究者数に対する「母数」とみなしております。「調査票2-0」で研究者数を記入せず、「調査票2-1」「調査票2-2(雇用)」で研究者数等を記入している場合は有効回答となりません。このように回答された機関に関しましては、調査機関より問合せをしますので、御了承願います。

**平成28年度に派遣・受入れ(雇用・雇用以外)の実績がない場合、「調査票2-0」のみ(貴機関が海外の大学・研究機関との研究に関する協定を締結している場合は「調査票3-1」を加える)記入してください。**

派遣及び受入れ(雇用・雇用以外)の目的が研究活動と関係が無い場合、調査の対象外であるため、記入不要です。

誤字(書式の変更不可)、脱字には気をつけていただきますよう、お願いします。  
 研究者本人と判別できる内容(個人情報)を記入いただかないよう、お願いします。

### 1.2.5 調査後のヒアリング調査について

本調査及び研究者流動の変化に係る要因分析の調査結果を踏まえて、文部科学省が指定する3～4機関を対象にヒアリング調査を実施します。ヒアリングは、大学等研究機関において主に国際研究交流を担当している部局に対して実施し、原則現地調査とします。対象機関ですが、本調査の回答集計後に選定し、依頼します。

※ヒアリングの観点:前年度(平成27年度)の結果と比較して派遣・受入れ研究者数の大幅な増減が確認される機関に対して変動の理由と現在の状況と、その特徴及び特色をヒアリングします。

### 1.2.6 調査結果の公表について

#### ◇調査結果の公表について

調査結果はプレス発表を予定しております。またプレス発表後、調査結果報告書を公表する予定です。その際、指定機関に行ったアンケートの回答内容も含まれますので、予め御留意ください。

#### ◇調査結果の公表後のデータ利用について

公表後の調査データは第三者が分析等で利用することがございますので、予め御留意ください。

## 2.主な用語の定義・説明

<p>派遣 ※注意事項参照</p>	<p>貴機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指します。(具体的には以下に挙げる方を指します。)</p> <p>1. 貴機関が雇用(「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当)している日本人、外国人研究者          2. 貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び「関連支援制度」に研究者が応募し、採用された(制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い※例:日本学術振興会の「特別研究員制度」等)研究者</p> <p>1回の出張で数ヶ国に滞在した場合は、各派遣内容を記入してください。</p> <p>本調査は、「海外」への派遣数を把握するものであるため、「貴機関」から、所在地「日本」の機関への「研究者派遣」は対象外です。</p> <p>また、留学は海外派遣には含めません。</p>
<p>受入れ ※注意事項参照</p>	<p>海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指します。</p> <p><b>所在地を「日本」とする「機関」から「貴機関」への「受入れ(雇用・雇用以外)」は対象外です。</b></p> <p>語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等に関して、特段の研究活動を行っていない者は対象外です。</p>

<p>期間 ※注意事項参照</p>	<p>「派遣・受入れ」期間は短期(30日以内)、中・長期(内訳:中期(31日以上365日(1年)以下)・長期(366日(1年)以上))の2分類です。</p> <p>「中・長期派遣」「受入れ(雇用、雇用以外)」に関して、「日数」で記入してください。表記は「算用数字」となっております。</p> <p>「中・長期派遣」「受入れ(雇用、雇用以外)」の「期間」について、移動日(乗り継ぎ等を含む)、研究目的以外の滞在日は対象期間に含めません。</p>
<p>国・地域 ※注意事項参照</p>	<p>「国・地域名」は26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当する「国名コード」を記入してください。コード記入欄の隣に、「国名」「地域名」が自動的に反映されますので、合わせて御確認ください。</p> <p>「短期派遣(職位別・分野別)」「短期受入れ(職位別・分野別)」について、該当する研究者数を「国・地域」ごとに記入してください。</p> <p>「中・長期派遣」について、「研究者」ごとに「派遣国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。</p> <p>「中・長期受入れ(雇用)」の「雇用前国・地域」、及び「中・長期受入れ(雇用以外)」の「受入前国・地域」について、外国人研究者が来日する前の所在地として該当する「国名コード」を記入してください。該当する研究者の「雇用前」「受入れ(雇用以外)前」の所在地が「日本」の場合、記入対象外です。</p> <p>「その他(〇〇地域)」について、〇〇地域へ派遣、または、〇〇地域から「雇用」「受入れ(雇用以外)」をしたことは分かっているが、具体的にどの国から来たのか分からない場合、及び、〇〇地域内で、国境が定まっていない地域の場合です。</p> <p>「その他・分類不能」について、国境、地域等が不明確な場所(公海上、南極等)が対象です。具体的な地名等がお分かりでしたら備考欄に記入してください。</p> <p>「不明」は、貴機関で「派遣」「受入れ(雇用、雇用以外)」に関し、「派遣」「受入れ」はしているものの、対象の国・地域についての情報が無い場合です。</p> <p>「複数国」は、調査票3-1「海外の大学・研究機関との研究に関する協定数」において、締結相手機関が2カ国以上にわたる場合(コンソーシアムにて締結の場合)のみ記入してください。その他の調査では使用できません。</p>
<p>職位 ※注意事項参照</p>	<p>「職位」は8分類(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」)となります。</p> <p>研究者に「職位」が複数ある場合、本務の「職位」を選択してください。本務の「職位」が複数ある場合、活動時間が最も多い「職位」を選択してください。</p> <p>貴機関の「派遣研究者」について、該当する「職位」を選択してください。 ※派遣先機関での「職位」は本調査の回答に影響しません。</p> <p>貴機関の「受入れ(雇用)研究者」について、該当する「職位(現職)」を選択してください。その場合、貴機関より付与された「職位(現職)」を回答してください。</p> <p>貴機関の「受入れ(雇用以外)研究者」について、該当する「職位(現職)」を選択してください。その場合、該当する研究者が雇用されている「海外の機関」の「職位」を回答してください。</p> <p>「特定有期雇用」等、「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」「客員」等※機関によって独自の呼称を設定)について、「特任」等を除いた「職位」として位置付けてください。例え</p>

	<p>ば、「特任教授」ならば「教授」に該当します。また「客員研究員」に関しては、「ポスドク・特別研究員等」に含めてください。</p>
分野	<p>対象の「分野」について、25Pの「分野・分科コードリスト」を参照してください。</p> <p>分野・分科の分類として「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。</p>
財源	<p>「財源」は4分類（「自機関の運営資金」「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」）となります。</p> <p>貴機関（自機関の運営資金）及び貴機関以外（外部資金、自機関の負担なし）が負担している経費の財源区分に従い、該当する「派遣・受入研究者数」を記入してください。</p> <p>複数の「財源」から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい「財源」に基づいて分類してください。</p> <p>「財源」の4分類（計18項目）について、下記のとおりです。</p> <p><b>自機関の運営資金（1項目）※詳細は下記のとおり</b></p> <p>「自機関の運営資金」について、「自己収入」及び国立大学法人や独立行政法人等における「運営費交付金」が対象となります。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関等＞その他」に分類してください。</p> <p><b>外部資金（13項目）※詳細は下記のとおり</b></p> <p>「政府等＞文部科学省（科研費）」について、財源が「新学術領域研究、特定領域研究、特別研究促進費」の場合、選択してください。</p> <p>「政府等＞文部科学省（科研費以外）」について、文部科学省の実施する事業（在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招へい等）、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業（「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等）の場合、選択してください。</p> <p>「政府等＞その他官庁」について、文部科学省以外の省庁が行うプログラム、文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞日本学術振興会（科研費）」について、財源が「特別推進研究」「基盤研究（S）」「基盤研究（A・B・C）」「挑戦的萌芽研究」「若手研究（S）」「若手研究（A・B）」「研究活動スタート支援」「奨励研究」「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」「国際共同研究加速基金」の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞日本学術振興会（科研費以外）」について、日本学術振興会の事業（海外特別研究員、外国人特別研究員等）、助成金の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞科学技術振興機構」について、科学技術振興機構の事業、助成金（「国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）（SICORP）等」の場合、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等」＞「日本医療研究開発機構」について、日本医療研究開発機構の事業、助成金（「医療分野国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）（SICORP）等」の場合等、選択してください。</p>

	<p>「政府関係機関等＞その他」について、上記のいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金の場合等、選択してください。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関等＞その他」に分類してください。</p> <p>「地方自治体・地方自治体関係機関等」について、地方自治体・地方自治体関係機関等による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。</p> <p>「民間」について、民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等、選択してください。「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類してください。</p> <p>「個人」について、寄附金の場合等、選択してください。</p> <p>「外国政府等及び海外機関等」について、外国の政府及び政府関係機関、海外の大学及び研究機関、その他の国際機関等による経費措置を通じた事業等、選択してください。(外国政府や海外機関から受けている競争的資金などが挙げられます。)</p> <p>「その他・分類不能」について、上記の外部資金にいずれにも該当しない外部資金や、または分類できない場合、選択してください。</p> <p><b>自機関の負担なし(3項目)※詳細は下記のとおり</b></p> <p>「自機関の負担なし」について、詳細は下記のとおりです。</p> <p>「私費等」について研究者本人の私費等の場合選択してください。</p> <p>「先方負担」について、自機関以外の国内外の法人、団体等によって経費を全て負担、及び、外部資金に該当しない場合、選択してください。</p> <p>「その他」について、上記の「自機関の負担なし」のいずれにも該当しない場合、選択してください。</p> <p><b>不明(1項目)※詳細は下記のとおり</b></p> <p>「不明」について、上記の分類に該当しない財源の場合、選択してください。</p>
性別	<p>「性別」は3分類(「男性」「女性」「不明」となります。</p> <p>「不明」について、貴機関が研究者の氏名のみ把握しており、その際、氏名だけでは性別が判断できない場合、選択してください。</p>
生年	<p>該当する研究者の「生年」を西暦(算用数字)で記入してください。</p> <p>「生年」が不明の場合は、空欄のままにしてください。</p>
常勤・非常勤	<p>「常勤」「非常勤」は、基本的に雇用関係が結ばれている状態です。</p> <p>「常勤」は正規の雇用であり、貴機関における職務を本務とし、各学部・研究科・その他の組織(附置研究所等)に所属している常勤教員(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」等の肩書を有する者)及び研究員(教員の肩書を有しない者)、「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」となります。</p> <p>「非常勤」について、貴機関における職務を本務とする研究者のうち、「常勤」以外を対象とします。例えば、正規の雇用では無い、等が考えられます。また「競争的資金</p>

	<p>等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」等、機関によって独自の呼称を設定)を持つ教員・研究員(かつ貴機関における本務研究者)も対象に含めます。雇用形態は「非常勤」を選択してください。</p>
任期	<p>「任期」について、貴機関と雇用関係にあり、該当する雇用形態(常勤、非常勤)に対する「任期」の有無について回答してください。</p> <p>「任期あり」、は、雇用期間が明確に定められている者を指します。</p> <p>「任期なし」、は、雇用期間に特別の定めがない者を指します。</p> <p>貴機関と「雇用関係の無い研究者」について「任期の有無」の選択は不要です。</p>
機関	<p>「機関」は5分類(「政府・政府関連機関等、国際機関等」「大学等」「民間等(企業・財団・社団法人・NGO・NPO法人等含む)」「その他・分類不能」「不明」)となります。</p> <p>貴機関が「中・長期派遣」する研究者(外国人研究者を含む)の「派遣先機関」を選択してください。</p> <p>貴機関が「中・長期受入れ(雇用)」を行う外国人研究者の「雇用前機関(来日前の海外所属機関)」を選択してください。</p> <p>大学等以外の研究機関について、実態として教育・研究機関であり、教授等の教員に関する職位で外国人研究者を受け入れている場合、「大学等」を選択してください。例として、パリ高等電子工学研究所(ISEP)は「研究所」という名前がついていますが、高等教育・研究機関であり、職位は「教員」の職位を採用しています。</p>
目的	<p>短期派遣・短期受入れの調査票は、一旦、調査対象期間内に行った短期派遣及び短期受入れの全てを計上いただいた上で、派遣目的又は受入れ目的が「学会・シンポジウム」に該当する研究者数(派遣研究者数、受入れ研究者数の内数)を一番右側の欄にあります「目的が学会・シンポジウムの人数」に記入してください。</p> <p>「中・長期派遣、受入れ(雇用、雇用以外)」における「目的」は7分類(「共同研究」「フィールドワーク」「研修」「教育」「学会・シンポジウム」「その他・分類不能」「不明」)となります。詳細は下記のとおりです。</p> <p>「共同研究」とは、派遣された研究者が派遣先の研究者と、受け入れた研究者が受入れ先の研究者と共同して研究を行うことです。</p> <p>「フィールドワーク」について、調査対象(文献・生物等)の所在地で調査・研究を行うことです。</p> <p>「研修」について、研究活動を主目的とした勉強、実習(そのために開催される講習等へ参加)することです。</p> <p>「教育」について、研究活動に関連した教育を行うことです。ただし、教育の一環として、学生の引率、といった研究活動に直接関連しない場合、対象外となります。</p> <p>「学会・シンポジウム」について、研究をテーマとした学会、シンポジウムに出席(講演等を含む)することです。</p> <p>「その他・分類不能」について、研究に関する上記以外の「目的」に該当する場合においてのみ選択してください。その場合、備考欄に内容を記入してください。</p> <p>「不明」について、「目的」がわからない場合、選択してください。</p> <p>研究活動以外の「目的」について、(研究に関連しない)提携機関と打合せ、プロモ</p>

	<p>一シオン活動、表敬、式典関連の出席、視察、学生の引率が対象となりません。</p> <p>主目的が研究活動以外だとしても、その期間中に研究を行う場合は計上の対象に含めますので、該当する「目的」を選択してください。</p> <p>「目的」が複数の場合は、主な目的(最も多くの日数を費やした項目)を選択してください。</p> <p>私事渡航は研究目的であれば対象とします。</p> <p>音楽のリサイタルや発表会のために「派遣」「受入れ」を行っている場合、基本的に「研究者」として雇用しているものが職務で出張した場合等は対象に含まれますが、出張の目的とその研究の関係が薄い場合は調査の対象外としてください。具体的な出張理由が分かるなら、それを見て判断してください。例えば、リサイタルがその研究活動の一環とされているなら研究者として含んでも構いません。</p>
<p>注意事項</p>	<p><b>【職位：ポスドク・特別研究員※調査票2-0「ポスドク・特別研究員等」】</b>  貴機関が「特別研究員制度」及び関連支援制度を実施し、応募してきた研究者を雇用する場合(例えば「広島大学特別研究員」、理化学研究所の「基礎科学特別研究員制度」「国際特別研究員制度」等)、貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された場合(例えば日本学術振興会の「特別研究員制度」、ポスドク・特別研究員等)を選択してください。</p> <p><b>【派遣・受入れ】</b>  貴機関に所属する(海外の機関へ)中・長期派遣対象者として「日本人・外国人研究者」が該当します。その際、日本人研究者と区別するため、「外国人研究者(該当者のみ)」という項目を設けておりますので、該当する研究者が「外国人」の場合、上記の項目で「○」を選択してください。</p> <p><b>【期間(複数の国に派遣する場合)】</b>  1回の出張で派遣先の国が複数にわたる場合、滞在した国、全てが記入の対象となりますので、それぞれの国での滞在期間を回答してください。</p> <p>例：貴機関の研究者が平成28年4月からA国へ20日間、そのままB国で41日間、海外に派遣され、平成28年5月末に帰任  ▶「短期派遣(職位別・分野別)」に、A国(国ごとで1行(1レコード))のコードを記入し、該当する研究者(職位・分野)の欄に研究者数を記入してください。加えて、B国の情報として、中・長期派遣シートに研究者の派遣状況を1名ごとに1行(1レコード)記入してください。</p> <p><b>【期間(年度をまたぐ場合※任期あり等、期日の終了日が決まっているもの)】</b>  調査対象期間外から派遣・受入れ状況が継続している、継続予定の期間を集計対象としております。つまり年度をまたいだ派遣・受入れ期間の場合は、またいだ年度全てを含んだ期間(最終的な総滞在(予定)期間)を区分し、記入してください。</p> <p>例：貴機関の研究者が平成27年4月から海外に派遣され、平成28年9月末に帰任  ▶全体の派遣期間は1年6ヶ月なので、「中・長期派遣」に分類し、派遣期間(日数)に「548」と記入してください。ただし、移動日に往復2日間かかる場合は、派遣期間を「546」と記入してください。</p> <p>例：貴機関が海外の機関に所属している研究者を平成29年3月から受入れ(雇用以外)。同年6月末に帰任。  ▶全体の受入れ期間は4ヶ月なので、「中・長期」受入(雇用以外)研究者とし、雇用期間(日数)に「122」と記入してください。ただし、移動日に往復2日間かかる場合は派遣期間を「120」と記入してください。</p> <p><b>【期間(年度をまたぐ場合※任期無し)】</b>  中・長期受入れ(雇用)について、雇用期間に採用年月日から退職時点の在籍日数を記入してください。任期が平成29年4月1日以降の場合、雇用期限の総在籍</p>

	<p>日数を記入してください。「任期なし」の場合、採用年月日から平成29年3月31日時点の総在籍日数を記入してください。また、平成29年3月中に「任期なし」で採用された場合、中・長期受入れ(雇用)に記入してください(実質、中期または長期に該当するため)。雇用期間は採用年月日から平成29年3月31日時点の日数を記入し、備考に平成29年3月採用、と記入してください。</p> <p>※雇用は、貴機関と研究者間で雇用関係がある、雇用契約が結ばれている状態を指します。雇用以外は、上記の雇用に該当しない人を指します。</p> <p><b>【国・地域】</b></p> <p>派遣及び雇用・受入れ国・地域について、本国とは別に領有している地域へ派遣、または別に領有している地域から雇用、受入れを行った場合、領有している本国を記入するのではなく、その場合は「その他(〇〇地域)」を選択し、備考にその地域名を記入してください。例えば、フランス領のニューカレドニアへ派遣された場合、派遣国・地域の項目に「その他(オセアニア地域)」のコードを記入し、備考欄に「フランス領ニューカレドニア」と記載してください。</p> <p>※その他、「Q&amp;A」もご参照ください。</p>
--	---

## 【調査票2-0:基礎データ】記入概要・注意事項

### ■記入事項について

- ・貴機関に在籍する研究者総数(研究活動を行う教員も含む)を回答してください。  
※在籍について、貴機関と雇用関係(「常勤・非常勤」「任期のあり・なし」ともに該当※一部、雇用関係の無い職位も対象)がある場合を指します。
- ・原則として**平成29年3月31日時点**での、機関に在籍している研究者総数をお答えください。但し、3月31日時点よりも回答しやすい時点のデータがあれば、その時点の研究者数をお答えいただいても構いません。その場合は、調査票上で日付を修正し、回答いただいたデータの時点を入力してください。  
※なお、本調査は平成28年度の調査である点、御留意ください。
- ・機関名について、回答提出時点の機関名を記入するとともに、平成28年度において異なる名称であった場合、それを併記してください。
- ・機関名に〇〇法人をつけず、機関名のみ記入願います。また空白文字、略称は使わないでください。貴機関名を記入すると、全ての調査票の「機関名」に反映します。
- ・「常勤」の対象について、貴機関と雇用関係(かつ貴機関における本務研究者)があり、各学部・研究科・その他の組織(附置研究所等)に所属している常勤教員(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」等の肩書を有する者)及び常勤研究員(教員の肩書を有しない者。「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」)を指します。
- ・「非常勤」について、貴機関と雇用関係(かつ貴機関における本務研究者)にあり、「常勤」以外(正規ではない)を対象とします。
- ・研究者に「職位」が複数ある場合、本務の「職位」を選択してください。本務の「職位」が複数ある場合、活動時間が最も多い「職位」を選択してください。
- ・「ポスドク・特別研究員等」について、貴機関が「特別研究員制度」及び関連支援制度を実施し、貴機関と雇用関係のある研究者(「常勤」または「非常勤」の該当する方を記入)を指します。「広島大学特別研究員」、理化学研究所の「基礎科学特別研究員制度」「国際特別研究員制度」等が挙げられます。  
また、「ポスドク・特別研究員等」について、貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された(制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い)研究者(「非常勤」に含め、記入ください。)も含まれます。日本学術振興会の「特別研究員制度」等が挙げられます。
- ・「特定有期雇用」等、「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」「客員」等※機関によって独自の呼称を設定)について、「特任」等を除いた「職位」として位置付けてください。例えば、「特任教授」ならば「教授」に該当します。また「客員研究員」に関しては、「ポスドク・特別研究員等」に含めてください。
- ・在籍外国人研究者総数につきまして、貴機関に在籍し、「教授、准教授、助教・助手、ポスドク・特別研究員、主任研究員(PI)・グループリーダー以上、一般研究員、その他・分類不能(研究に関する職位)、不明」といった職位を有する外国人研究者(外国籍を持つ者)が対象となります。  
(教授、准教授、講師、助教・助手、ポスドク・特別研究員、主任研究員(PI)・グループリーダー以上、一般研究員、その他・分類不能(研究に関する職位)に計上した研究者のうち、外国人研究者数を記入いただく形です。)

### ■記入枠について

- ・水色枠は該当する研究者の人数(数字)を記入(半角)してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-0:基礎データ】イメージ

機関名	
-----	--

(単位:人数)

		常勤	非常勤	合計人数
研究者数	合計	0	0	
	ポストク・特別研究員等			
	助教/助手	0	0	
	任期なし			
	任期あり			
	講師	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0
	准教授	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0
	教授	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0
	一般研究員	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0
	主任研究員(PI)、グループリーダー以上	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0
	その他・分類不能(研究に関する職位)	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0

貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された(制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い)研究者を「非常勤」に含め、記入してください。日本学術振興会の「特別研究員制度」等が挙げられます。

		任期あり	任期なし	合計人数
在籍外国人研究者総数(内数)				0
	うち、非常勤			0

**【調査票 2-1:短期派遣(職位別・分野別)※派遣期間が30日以内を対象】記入概要・注意事項**

■記入事項について

- ・国・地域毎に1行(1レコード)で記入してください。
- ・1人の研究者が複数回、海外派遣された場合はその都度計上してください。(派遣者数は延べ人数となります。)
- ・「派遣国・地域名」は26Pの「国・地域コードリスト」を参照し、分類の欄に該当する「国名コード」を記入してください。「自動」の欄に「国名」「地域名」が表示されます。
- ・「職位」は、「ポストク・特別研究員等」の他に「助教・助手」「講師」「准教授」「教授」「一般研究員」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」に分類しておりますので、調査票を参照の上、該当する「職位」を選択してください。
- ・研究者の「職位」を選択後、該当する「分野(「理学」「工学」「農学」「保健」「人文・社会等」「その他・分類不能」「不明」)を選択し、研究者数を記入してください。
- ・「分野」の分類について、「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。25Pの「分野・分科コードリスト」を参照し、該当する「分科コード」を記入してください。
- ・国別に、調査対象期間内に実施した短期派遣を全て計上いただいた上で、そのうち「派遣目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を一番右側の欄にあります「派遣目的が学会・シンポジウムの人数」に記入してください。

■記入枠について

- ・黄色枠は26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入(半角)してください。
- ・水色枠は該当する研究者の人数(数字)を記入(半角)してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

**【調査票 2-1:短期派遣(職位別・分野別)※派遣期間が30日以内を対象】イメージ**

機関名				調査票には「ポストク・特別研究員等」の他に「助教・助手」「講師」「准教授」「教授」「一般研究員」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」の職位も表示しております。							「派遣目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を記入してください。		
26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。		派遣国・地域名		派遣研究者(短期) 合計 ポストク・特別研究員等 合計 分野(各分野該当者数) 理学 工学 農学 保健 人文・社会等 その他・分類不能 不明							派遣目的が「学会・シンポジウム」の人数(派遣研究者内数)		
分類コード	自動 ※国名	自動 ※地域名											
「分野」は「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」の詳細(分科)を確認したい場合は、25Pの「分野・分科コードリスト」を参照してください。													

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いします。

**【調査票 2-1:短期派遣(財源別)※派遣期間が30日以内の研究者を対象】 記入概要・注意事項**

■記入事項について

- ・「財源」は4分類(「自機関の運営資金」「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」※①～④を参照)となります。
  - ・貴機関「自機関の運営資金」及び貴機関以外「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」が負担している経費の財源区分に従い、該当する「派遣研究者数」を記入してください。
  - ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい「財源」を選択してください。
  - ・派遣研究者に関わる経費を派遣先機関が一部負担している場合、その一部負担分を除外し、貴機関が負担している経費分の「財源」を回答してください。
- ①「自機関の運営資金」について、下記のとおりです。
- ・「自機関の運営資金」は国立大学法人や独立行政法人等における「運営費交付金」を対象に含みます。
- ②「外部資金」について、下記のとおりです。
- ・「外部資金」は13項目(政府等(3)、政府関係機関等(5)、地方自治体(1)、民間(1)、個人(1)、外国政府等(1)、その他の外部資金(1))に分類されます。
  - ・「政府等」>「文部科学省(科研費)」について「財源」が「新学術領域研究」「特定領域研究」「特別研究促進費」の場合、選択してください。
  - ・「政府等」>「文部科学省(科研費以外)」について「財源」が文部科学本省の実施する事業(「在外研究員の派遣事業」「国際シンポジウム招へい等」)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で関連独立行政法人等が事務を実施している事業(「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等)の場合等、選択してください。
  - ・「政府等」>「その他官庁」について「財源」が文部科学省以外の省庁が行う事業、文部科学省以外の省庁の内局予算で関連独立行政法人等が事務を実施している事業、の場合等、選択してください。
  - ・「政府関係機関等」>「日本学術振興会(科研費)」について「財源」が「特別推進研究」「基盤研究(S)」「基盤研究(A・B・C)」「挑戦的萌芽研究」「若手研究(S)」「若手研究(A・B)」「研究活動スタート支援」「奨励研究」「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」「国際共同研究加速基金」の場合等、選択してください。



■記入枠について

- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。その際、25Pの「分野・分科コードリスト」、26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字(「番号」「生年(西暦)」「派遣期間(日数)」)を記入(半角)してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1: 中・長期派遣※派遣期間が31日以上】イメージ

機関名																	
番号 <small>(該当者のみ)</small>	性別	生年 <small>(西暦)</small>	分野			職位 <small>(派遣前)</small>	常勤/ 非常勤	任期 <small>あり/なし</small>	財源			派遣 期間 <small>(日数)</small>	派遣 先・地域			派遣先 機関	派遣 目的
			分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科				分類 コード	競争的 資金	分類 コード		自動 ※国名	自動 ※地域名			

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。  
 ※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。	外国人研究者 <small>(該当者のみ)</small>	中・長期派遣対象に「外国人研究者に該当」する場合、プルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合は「空欄のまま(選択不要)」にしてください。	性別	「性別」が「男性」、「女性」、「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。											
生年 <small>(西暦)</small>	「生年」は、西暦を算用数字で記入してください。	「分野」に該当する「分野コード(25Pの分野・分科コードリストを参照)」を記入してください。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">分野</th> </tr> <tr> <th>分類コード</th> <th>自動※分野</th> <th>自動※分科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		分野			分類コード	自動※分野	自動※分科				職位 <small>(派遣前)</small>	該当する派遣前の「職位」をプルダウンで選択してください。
分野																
分類コード	自動※分野	自動※分科														
常勤/ 非常勤	「常勤」か「非常勤」のどちらかをプルダウンで選択してください。	任期 <small>あり/なし</small>	「任期」の「あり」か「なし」のどちらかをプルダウンで選択してください。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財源</th> </tr> <tr> <th>分類</th> <th>競争的資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		財源		分類	競争的資金			左記の「財源」が「競争的資金」の場合は「○」、異なる場合は「×」を選択してください。				
財源																
分類	競争的資金															
派遣期間 <small>(日数)</small>	「派遣期間」を日数で記入してください。	「派遣先国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。26Pの「国・地域コードリスト」を参照してください。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">派遣先国・地域</th> </tr> <tr> <th>分類コード</th> <th>自動※国名</th> <th>自動※地域名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		派遣先国・地域			分類コード	自動※国名	自動※地域名				派遣先機関	該当する「機関」をプルダウンで選択してください。
派遣先国・地域																
分類コード	自動※国名	自動※地域名														
派遣目的	該当する「目的」をプルダウンで選択してください。															

**【調査票 2-2:短期受入れ(職位別・分野別)※受入れ期間が30日以内を対象】記入概要・注意事項**

■記入事項について

- ・【調査票 2-1:短期派遣(職位別・分野別)】に準じます。
- ・受入れ研究者(短期)合計の内訳について、「海外大学等から招へい・来日した外国人研究者 合計」、「大学等以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者 合計」の2つの分類があり、その分類に該当する職位、かつ、その職位に該当する分野の研究者数を記入してください。
- ・項目の表記が「派遣」と「受入れ」とで、下記のとおり、変更しております。  
派遣先国・地域名→受入前国・地域名、派遣研究者(短期)合計→受入研究者(短期)合計、派遣目的→受入目的

■記入枠について

- ・黄色枠は26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当する「国名コード」を記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字を記入(半角)願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

**【調査票 2-2:短期受入れ(職位別・分野別)※受入れ期間が30日以内を対象】イメージ**

機関名											
受入前 国・地域名		受入研究者(短期)合計									
		海外大学等から招へい・来日した外国人研究者 合計					ポストドク・特別研究員等 合計				
		分野(各分野該当者数)									
分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名	理学	工学	農学	保健	人文・ 社会等	その他・分 類不能	不明		

「分野」は「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」の詳細(分科)を確認したい場合は、25Pの「分野・分科コードリスト」を参照してください。

「受入目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を記入してください。

「受入目的」が「学会・シンポジウム」の人数(受入れ研究者内数)

※一番右側にあります「受入目的が学会・シンポジウムの人数」については、調査対象期間内に受入れをした短期受入れの内数として、「受入れ目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を記入してください。  
 ※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。

**【調査票 2-2:短期受入れ(財源別)※受入れ期間が30日以内の研究者を対象】記入概要・注意事項**

■記入事項について

- ・【調査票 2-1 短期派遣(財源別)】に準じます。
- ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源を選択してください。
- ・項目の表記が「派遣」と「受入れ」とで、下記のとおり、変更しております。  
派遣先国・地域名→受入前国・地域名、派遣研究者(短期)合計→受入研究者(短期)合計

■記入枠について

- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

**【調査票 2-2:短期受入れ(財源別)※受入れ期間が30日以内の研究者を対象】イメージ**

機関名	
-----	--

派遣研究者(短期) 合計		自機関の負担なし												不明																							
自機関の 委員金	外額資金	政府等			政府関係機関等			日本学術振興会			科学技術振 興機構			日本医療研究 開発機構			その他			地方自治体		民間		個人		外国政府等 及び海外機 関等		その他		私費等		先方負担		その他		不明	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

**【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】記入概要・注意事項**

■記入事項について

- ・【調査票 2-1: 中・長期派遣】に準じます。
- ・項目の表記が「派遣」と「受入れ(雇用)」とで、下記のとおり、変更しております。  
派遣前職位→職位(現職)、派遣期間→雇用期間、派遣先国・地域→雇用前国・地域、派遣先機関→雇用前機関、派遣目的→雇用目的
- ・「外国人研究者に該当」の項目を削除しております。
- ・雇用期間について、採用年月日から退職時点の在籍日数を記入してください。任期が平成29年4月1日以降の場合、雇用期限の総在籍日数を記入してください。「任期なし」の場合、採用年月日から平成29年3月31日時点の総在籍日数を記入してください。また、平成29年3月中に「任期なし」で採用された場合、中・長期受入れ(雇用)に記入してください(実質、中期または長期に該当するため)。雇用期間は採用年月日から平成29年3月31日時点の日数を記入し、備考に平成29年3月採用、と記入してください。
- ・「高度人材ポイント制の適用の有無」について、受入れ時点(年月日)から貴機関を離れる時点にて、高度外国人材の受入れの促進を目的とした、法務省入国管理局「高度人材ポイント制」の優遇措置を受けていれば、「あり」を記入してください。  
法務省 入国管理局ホームページのURL: [http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_3/system/](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/system/)

■記入枠について

- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。または、25Pの「分野・分科コードリスト」、26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

**【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】イメージ**

機関名																
番号	性別	生年 (西暦)	分野			職位 (現職)	常勤/ 非常勤	任期 あり/なし	財源		雇用 期間 (日数)	雇用前 国・地域			雇用 目的	高度人材ポイント制 の適用の有無
			分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科				分類 コード	競争的 資金		分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名		

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。  
※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、 案件ごとに数字を 記入してください。 番号は「1」から始 めてください。	性別	「性別」が「男 性」、「女性」、「不 明」のいずれかを プルダウンで選択 してください。	生年 (西暦)	「生年」は、西 暦を算用数字 で記入してくだ さい。			
「分野」に該当する 「分科コード(25Pの 分野・分科コードリ ストを参照)」を記入し てください。	分野 分類 コード		自動 ※分野	自動 ※分科	該当する「(貴 機関での現在の の)職位」をプ ルダウンで選 択してください。	「常勤」か「非常 勤」のどちらかを プルダウンで選 択してください。		
任期 あり/なし	「任期」の「あ り」か「なし」の どちらかをプ ルダウンで選択し てください。	該当する 「財源」をプ ルダウンで 選択してくだ さい。	財源 分類		競争的 資金	左記の「財源」が 「競争的資金」の 場合は「○」、異 なる場合は「×」を選 択してください。	雇用 期間 (日数)	「雇用期間」 を日数で記 入してくだ さい。
「雇用前国・地域」に該 当する「国名コード」を 記入してください。26P の「国・地域コードリ ストを参照してください。	雇用前 国・地域 分類 コード		自動 ※国名	自動 ※地域名	該当する「雇 用前(の)機 関」をプルダ ウンで選択し てください。	該当する「雇用 目的」をプルダ ウンで選択し てください。		
高度人材ポイント制の 適用の有無	高度人材ポイント制の適用 の「あり」「なし」「不明」をプ ルダウンで選択してくだ さい。							

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用以外)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)】に準じます。
- ・項目の表記が「受入れ(雇用)」と「受入れ(雇用以外)」とで、下記のとおり、変更しております。  
雇用期間→受入期間、雇用前国・地域→受入前 国・地域、雇用前機関→受入前機関、雇用目的→受入目的
- ・「常勤/非常勤」「任期あり/なし」の項目は該当しないため削除しました。
- ・受入期間について、受入れ時点(年月日)から貴機関を離れる時点(対象期間内:平成28年4月1日～平成29年3月31日)の在籍日数を記入してください。また、貴機関を離れるのが「平成29年3月31日以降」の場合、受入終了日が決まっている場合には、受入終了日までの全ての期間(在籍日数)を記入いただき、受入終了日が決まっていない場合には受入れ時点から平成29年3月31日時点の在籍日数を記入してください。
- ・「高度人材ポイント制の適用の有無」について、受入れ時点(年月日)から貴機関を離れる時点にて、高度外国人材の受入れの促進を目的とした、法務省入国管理局「高度人材ポイント制」の優遇措置を受けていれば、「あり」を記入してください。  
法務省 入国管理局ホームページのURL: [http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_3/system/](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/system/)

■記入枠について

- ・【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)】に準じます。
- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。または、25Pの「分野・分科コードリスト」、26Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用以外)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】イメージ

機関名																
番号	性別	生年 (西暦)	分野			職位 (現職)	財源			受入期間 (日数)	受入前 国・地域			受入前 機関	受入 目的	高度人材ポイント制 の適用の有無
			分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科		分類 コード	競争的 資金	分類 コード		自動 ※国名	自動 ※地域名				

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただけますようお願いいたします。

※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、 案件ごとに数字 を記入してください。 番号は「1」から 始めてください。	性別	「性別」が「男 性」、「女性」、 「不明」のいずれ かをプルダウン で選択してくだ さい。	生年 (西暦)	「生年」は、西 暦を算用数字 で記入してくだ さい。		
「分野」に該当する「分科 コード(25Pの分野・分科 コードリストを参照)」を記 入してください。			分野 分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科	該当する「(貴機関 での現在の)職位」 をプルダウンで選 択してください。	
該当する「財 源」をプルダ ウンで選択し てください。	財源 分類	競争的 資金	左記の「財源」が 「競争的資金」の 場合は「○」、異 なる場合は「×」を選 択してください。	受入 期間 (日)	「受入期間」を日 数で記入してくだ さい。		
「受入前(の)国・地域」 に該当する「国名コード」 を記入してください。26 Pの「国・地域コードリス トを参照してください。	受入前 国・地域 分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名	受入前 機関	該当する「受入 前(の)機関」を プルダウンで選 択してくださ い。	受入 目的	該当する「受 入目的」をプル ダウンで選 択してくださ い。
高度人材ポイント制の 適用の有無	高度人材ポイント制の適用 の「あり」「なし」「不明」をプル ダウンで選択してくだ さい。						

**【調査票 3-1: 海外の大学・研究機関との研究に関する協定数】記入概要・注意事項**

**■記入事項について**

- ・ここで言う「研究に関する協定」とは、海外の大学及び研究機関と各々の当事者が履行すべき義務や約束について取り交わした合意文書(覚書含む)のうち、「研究者の派遣、研修、その他の交流」、及び共同研究の実施に係るものを指します。
- ・平成29年3月31日時点で締結している(有効である)協定について、回答してください。
- ・協定締結先が、海外にある大学、研究機関、政府関係機関のものを対象とします。民間(NGO、財団を含む)と締結している協定は、調査対象外です。
- ・基本的に協定書1つにつき、1件としてください。従い、同じ協定書の雛形を用いて、複数機関と協定書を交わしている場合は、それぞれ1件として回答してください。また、1つの協定書において、複数機関と共同で協定を交わしている場合も、それぞれの機関ごとに1件ずつ計上してください。(コンソーシアムを除く)
- ・研究に関する内容(研究者の派遣、研修、その他の交流、及び共同研究の実施に係るもの)が、協定の主たる内容でない場合においても、一部に含まれている場合は、対象に含めますので回答ください。
- ・回答する協定は、大学においては、大学間及び研究科(=学部)間レベルのもの、高等専門学校においては、学校間レベル、学科間レベルのもの、大学共同利用機関法人においては、法人間レベル、及び研究所間レベルのもの、国立試験研究機関においては、機関間レベル、及び、機関直下(機関の次の組織)の組織間レベルのもの(例: 気象庁気象研究所における研究部)、独立行政法人においては、法人間レベル、及び、法人直下(法人の次の組織)の組織間レベルのもの(例: 理化学研究所におけるセンター)を対象とします。

**■記入枠について**

- ・協定名、及び相手方機関名に英語表記がない場合は、英語表記の箇所に、現地表記での協定名、相手方機関名を記載ください。
- ・協定の内容について、当てはまるもの全てに○を記入ください。(研究者の派遣、かつ共同研究の実施の双方に該当する協定は、双方に○を記入。)
- ・相手方機関名は、日本語はカナ部分を全角で記入してください。英語は正式名を先頭大文字の半角英字で記入してください。(例 シカゴ大学、The University of Chicago )

番号	協定締結主体	協定名		相手方機関名		国名・地域名				協定の内容		備考欄(自由記述)
		日本語表記	英語表記	日本語表記	英語表記	分類コード	自動※国名	K01 複数国 具体国名	自動※地域名	研究者の派遣、研修、その他の交流	共同研究の実施	
1	大学	グローバルITコンソーシアム	Global IT Consortium	△△大学、○○大学	△△University, ○○University	K01	複数国	カナダ、中国	広域地域	○		
2	研究科	○○共同研究	Joint Research of ○○	△△大学○○研究科	△△University Faculty of ○○	A01	インド		アジア	○	○	

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただけますようお願いいたします。  
 ※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。	協定締結主体	協定の締結主体を、プルダウンから選択してください。大学においては大学又は研究科、高等専門学校においては学校又は学科、大学共同利用機関法人においては法人又は研究所、国立試験研究機関においては、機関又は機関直下(機関の次の組織)の組織(例: 気象庁気象研究所における研究部)、独立行政法人においては、法人又は法人直下(法人の次の組織)の組織(例: 理化学研究所におけるセンター)のいずれかを選択してください。
協定名		相手方機関名	
日本語表記	英語表記	日本語表記	英語表記
協定名、及び協定を締結する「相手方機関名」を記載ください。日本語表記は任意です。また、英語表記がない場合は、英語表記の箇所に、現地表記での協定名、機関名を記載ください			
国名・地域名			
分類コード	自動※国名	K01 複数国 具体国名	自動※地域名
締結先機関の所在する「国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。26Pの「国・地域コードリスト」を参照してください。また、コンソーシアムにおいて、協定締結相手方機関が2カ国以上にわたる場合は、分類コード「K01 複数国」を選択し、分かる範囲で、全ての国名を具体的に回答ください。			
協定の内容		締結協定の内容について、該当するものに、プルダウンから○を選択してください。当てはまるもの全てに○を記載いただくため、研究者の派遣、かつ共同研究の実施の双方に該当する協定は、双方に○を記入ください。	
研究者の派遣、研修、その他の交流	共同研究の実施		

**(参考)国公立大学回答御担当者様へ**

- ・本調査は、文部科学省高等教育局が、全ての国公立大学(通信制大学、短期大学を除く。放送大学を含む。)を対象に毎年実施している「大学における教育内容等の改革状況調査」を参考に作成しております。「大学における教育内容等の改革状況調査」の8-A「海外の大学との大学間交流協定」で調査をしている9つの協定内容のうち、本調査においては、2つ(bの研究者の派遣、研修、その他の交流・fの共同研究の実施)の内容の協定を対象としております。従って、各国公立大学においては、高等教育局実施の当該調査の回答を参考に、回答いただきますようお願いいたします。
  - ・ただし、高等教育局調査との違いとして、本調査は、海外の大学だけではなく、海外の研究機関や政府機関と締結する協定も対象としていること、研究活動を行わず教育活動のみに従事する教員のみを対象とした派遣、研修、その他の交流に関する協定は対象外とすること、が挙げられます。(研究活動を少しでも行うことが想定される教員についての派遣、研究、その他の交流に係る協定は対象としています。)
- ※高等教育局調査「大学における教育内容等の改革状況について」調査票(HP 下方に添付)  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/005.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/005.htm)
- ・なお、高等教育局実施の上記調査において、回答したものをできる限り活用できるよう、高等教育局調査で利用している国コードから、本調査への国コードへ変換するシートを用意(調査票の一式に添付)しましたので、御利用ください。

**【調査票 4-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】記入概要・注意事項**

■記入事項について

- ・【調査票 4-1】は「派遣」研究者の総数が多い主要機関(50機関)において、派遣のための「政府等の支援事業の利用状況・実績」「独自の支援制度及び取り組みの内容・実績」等について記載するためのものです。
- ・「政府による制度」「独自支援制度」を利用した(派遣した)人数が明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成 28 年度実績(人)」の欄にて派遣期間(短期、中・長期)を区分しておりますので、該当する期間に記入(半角)ください。
- ・「独自の取り組み」を利用した人数を明確に判断することが困難な取り組みの場合、回答してください。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、研究者数の多いものから順に5つまでお答えください。

■記入枠について

- ・灰色枠は自動で記入されます。

**【調査票 4-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】イメージ**

※下記、調査票における回答につきまして、下記のとおり「例」を参照の上、記入してください。

【調査票4-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】

機関名	0
-----	---

平成28年度に研究者派遣のために利用した、政府等による制度とその実績

no.	制度名	実施省庁	派遣の支援額合計(万円)	平成28年度実績(人)	
				短期派遣	中・長期派遣
例	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	文部科学省	100万円	-	5
1					
2					
3					
4					
5					

※研究者派遣のために貴機関が実施している政府による制度についてお答えください。  
 ※研究者個人に直接支援がなされ、貴機関において支援額が把握できない場合は、「派遣の支援額合計(万円)」の欄には「不明」とご記入ください。  
 ※利用人数を「平成28年度実績(人)」の欄に派遣期間(短期、中・長期)を区分して記入(半角)ください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、人数の多いものから順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自支援制度とその実績

no.	制度名	対象者	制度概要			平成28年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な旅費を全額支給。 ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の際、不利にならないよう配慮。	・選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
 ※ここでは、制度を利用した(派遣した)人数を明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成28年度実績(人)」の欄に派遣期間(短期、中・長期)を区分して記入(半角)ください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自の取り組み

no.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	・自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。 ・海外機関から受入募集などがあつた場合にも、メールにより随時研究者へ周知。
1				
2				
3				
4				
5				

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
 ※ここでは、利用した人数を明確に判断することが困難な取り組みについて回答してください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

**【調査票 4-2:研究者受入れ(雇用・雇用以外)に利用した制度と実績】記入概要・注意事項**

**■記入事項について**

- ・【調査票 4-2】は「受入れ(雇用・雇用以外)」研究者の総数が多い主要機関において、「受入れ」のための「政府等の支援事業の利用状況・実績」と、「独自の支援制度及び取り組みの内容・実績」等について記載するためのものです。
- ・「政府による制度」「独自支援制度」を利用した(受入れた)人数が明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成 28 年度実績(人)」の欄にて受入期間(短期、中・長期)を区分しておりますので、該当する期間に記入(半角)ください。
- ・「独自の取り組み」を利用した人数を明確に判断することが**困難**な取り組みの場合、回答してください。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、研究者数の多いものから順に5つまでお答えください。
- ・分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。
- ※分類の「受入れ」は「雇用以外の受入れ」を指します。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主なものから順に5つまでお答えください。

**■記入枠について**

- ・灰色枠は自動で記入されます。

**【調査票 4-2:研究者受入れ(雇用・雇用以外)に利用した制度と実績】イメージ**

※下記、調査票における回答につきまして、下記のとおり「例」を参照の上、記入してください。

**外国人研究者雇用・受入れのために利用した、政府等による制度とその実績**

no.	分類		制度名	実施省庁	受入の支援額合計(万円)	平成28年度実績(人)	
	雇用	受入れ				短期受入	中・長期受入
例		○	外国人特別研究員	文部科学省	100万円	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

※外国人研究者受入れのために貴機関が利用している、政府による制度についてお答えください。  
 ※研究者個人に直接支援がなされ、貴機関において支援額が把握できない場合は、「受入の支援額合計(万円)」の欄には「不明」とご記入ください。  
 ※利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、人数の多いものから順に5つまでお答えください。  
 ※分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。「受入れ」は雇用以外の受入れを指します。

**外国人研究者雇用・受入れのための独自支援制度とその実績**

no.	分類		制度名	対象者	制度概要			平成28年度実績(人)	
	雇用	受入れ			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例	○		●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目に200万円)を提供。 ・日本に来る際の渡航費を全額支援。 ・同年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1									
2									
3									
4									
5									

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主なものから順に5つまでお答えください。  
 ※分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。「受入れ」は雇用以外の受入れを指します。

**外国人研究者雇用・受入れのための独自取り組み**

no.	分類		取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
	雇用	受入れ			制度の開始時期	取り組みの内容
例	○	○	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を軽減する。
1						
2						
3						
4						
5						

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主なものから順に5つまでお答えください。  
 ※分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。「受入れ」は雇用以外の受入れを指します。

■プルダウンリスト

【外国人研究者(該当)】	項目	【性別】	項目	【任期】
	外国人研究者	男性	常勤	あり
	○	女性	非常勤	なし
		不明		

【財源】		
分類	財源項目	備考
自機関	自機関の運営資金等	国立大学法人や独立行政法人等における運営費交付金が対象となります。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金の政府関係機関等:その他政府関係機関」に分類
外部資金	外部資金>政府等>文部科学省(科研費)	科研費名称:新学術領域研究、特定領域研究、特別研究促進費
	外部資金>政府等>文部科学省(科研費以外)	文部科学省の実施する事業(在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招聘等)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業(世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)等)の場合等
	外部資金>政府等>その他官庁	文部科学省以外の省庁が行う事業、文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業等
	外部資金>政府関係機関等>日本学術振興会(科研費)	科研費名称:特別推進研究、基盤研究(S)、基盤研究(A・B・C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(S)、若手研究(A・B)、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金
	外部資金>政府関係機関等>日本学術振興会(科研費以外)	日本学術振興会の事業(海外特別研究員、外国人特別研究員等)、助成金等
	外部資金>政府関係機関等>科学技術振興機構	科学技術振興機構の事業、助成金等
	外部資金>政府関係機関等>日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構の事業、助成金等
	外部資金>政府関係機関等>その他・分類不能	上記の政府関係機関等にいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金等
	外部資金>地方自治体・地方自治体関係機関等	地方自治体・地方自治体関係機関等による経費措置を通じた事業等
	外部資金>民間	民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等※「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類
	外部資金>個人	寄附金等
	外部資金>外国政府等及び海外機関等	外国の政府及び政府関係機関、海外の大学及び研究機関、その他の国際機関等による経費措置を通じた事業等
外部資金>その他・分類不能	上記の「外部資金」にいずれにも該当しない外部資金、分類ができない外部資金	
自機関の負担なし	自機関以外>私費等	研究者本人の私費等
	自機関以外>先方負担	自機関以外の国内外の法人、団体等による全負担
	自機関以外>その他・分類不能	上記の「自機関の負担なし」のいずれにも該当しない、分類ができない場合
不明	不明	上記の分類に該当しない財源

【財源・競争的資金】	項目
	○
	x

【機関】	機関
	政府・政府関係機関等、国際機関等
	大学等
	民間等(財団、社団法人、NGO、NPO法人含む)
	その他・分類不能
	不明

【職位】	項目
	教授
	准教授
	講師
	助教・助手
	ポスドク・特別研究員
	主任研究員
	一般研究員
	その他・分類不能(研究に関する職位)

【目的】	目的
	共同研究
	フィールドワーク
	研修
	教育
	学会・シンポジウム
	その他・分類不能
	不明

【高度人材ポイント制の適用の有無】	高度人材ポイント制適用
	あり
	なし
	不明

【締結主体】

締結主体		
大学	}	大学の選択主体
研究科		
高等専門学校	}	高等専門学校の選択主体
高等専門学校学科		
法人	}	法人の選択主体
法人直下組織		
研究所	}	国立試験研究機関の選択主体
機関		
機関直下		
その他		

■分野・分科コードリスト(「総務省統計局科学技術研究調査」参照)

分野名	コード	分科名
理学	SA	物理
	SB	数学
	SC	化学
	SD	生物
	SE	情報科学
	SF	地学
	SG	その他・分類不能含む
工学	EA	機械・船舶
	EB	土木・建築
	EC	電気・通信
	ED	材料
	EE	応用化学
	EF	原子力
	EG	応用理学
	EH	航空
	EJ	経営工学
	EK	繊維
	EL	その他・分類不能含む
農学	AA	農学
	AB	獣医・畜産
	AC	水産
	AD	農業経済
	AE	林学
	AF	農業工学
	AG	農芸化学
	AH	林産学
	AJ	その他・分類不能含む
	保健	HA
HB		歯学
HC		薬学
HD		看護
HE		その他・分類不能含む
人文・社会等	CA	社会(商学・経済)
	CB	社会(法学・政治)
	CC	社会(社会学)
	CD	社会(その他・分類不能含む)
	CE	人文(文学)
	CF	人文(史学)
	CG	人文(哲学)
	CH	人文(その他・分類不能含む)
	CJ	その他(心理学)
	CK	その他(家政)
	CL	その他(教育)
	CM	その他(芸術・その他)
その他・分類不能	ZZ	その他・分類不能
不明	QQ	分野・分科不明

■国・地域コードリスト(国・地域の並び順は、地域区分毎に五十音順(ヨーロッパのG43~54はNIS諸国))

地域区分	コード	国・地域名	地域区分	コード	国・地域名	地域区分	コード	国・地域名	
アジア	A01	インド	アフリカ	G01	アルジェリア	中南米	F01	アルゼンチン	
	A02	インドネシア		G02	アンゴラ		F02	アンティグア・バーブーダ	
	A03	韓国		G03	ウガンダ		F03	ウルグアイ	
	A04	カンボジア		G04	エジプト		F04	エクアドル	
	A05	北朝鮮		G05	エチオピア		F05	エルサルバドル	
	A06	シンガポール		G06	エリトリア		F06	ガイアナ	
	A07	スリランカ		G07	ガーナ		F07	キューバ	
	A08	タイ		G08	カーボヴェルデ		F08	グアテマラ	
	A09	台湾		G09	ガボン		F09	グレナダ	
	A10	中国(香港含む)		G10	カメルーン		F10	コスタリカ	
	A11	ネパール		G11	ガンビア		F11	コロンビア	
	A12	パキスタン		G12	ギニア		F12	ジャマイカ	
	A13	バングラデシュ		G13	ギニアビサウ		F13	スリナム	
	A14	東ティモール		G14	ケニア		F14	セントビンセント及びグレナディーン諸島	
	A15	フィリピン		G15	コートジボワール		F15	セントクリストファー・ネイビス	
	A16	ブータン		G16	コモロ		F16	セントルシア	
	A17	ブルネイ		G17	コンゴ共和国		F17	チリ	
	A18	ベトナム		G18	コンゴ民主共和国(旧ザイール)		F18	ドミニカ共和国	
	A19	マレーシア		G19	サントメ・プリンシペ		F19	ドミニカ国	
	A20	ミャンマー		G20	ザンビア		F20	トリニダード・トバゴ	
	A21	モルディブ		G21	シエラレオネ		F21	ニカラグア	
	A22	モンゴル		G22	ジブチ		F22	ハイチ	
	A23	ラオス		G23	ジンバブエ		F23	パナマ	
	A24	その他(アジア地域)		G24	スーダン		F24	バハマ	
	中東	B01		アフガニスタン	G25		スワジランド	F25	パラグアイ
		B02		アラブ首長国連邦	G26		セーシェル	F26	バルバドス
		B03		イエメン	G27		セネガル	F27	ブラジル
B04		イスラエル	G28	ソマリア	F28		ペネズエラ		
B05		イラク	G29	タンザニア	F29		ペルー		
B06		イラン	G30	チャド	F30		ペルー		
B07		オマーン	G31	チュニジア	F31		ボリビア		
B08		カタール	G32	トーゴ	F32		ホンジュラス		
B09		クウェート	G33	ナイジェリア	F33		メキシコ		
B10		サウジアラビア	G34	ナミビア	F34		その他(中南米地域)		
B11		シリア	G35	ニジェール	G01		アイスランド		
B12		トルコ	G36	ブルキナファソ	G02		アイスランド		
B13		バーレーン	G37	ブルンジ	G03		アルバニア		
B14		バレスチナ	G38	ベナン	G04		アンドラ公国		
B15		ヨルダン	G39	ボツワナ	G05		イギリス		
B16		レバノン	G40	マダガスカル	G06		イタリア		
B17		その他(中近東地域)	G41	マラウイ	G07		エストニア		
			G42	マリ	G08		オーストリア		
			G43	南スーダン	G09		オランダ		
			G44	モーリシャス	G10	ギリシャ			
			G45	モーリタニア	G11	クロアチア			
			G46	モザンビーク	G12	コソボ共和国			
			G47	モロッコ	G13	キプロス			
			G48	リビア	G14	サンマリノ			
			G49	リベリア	G15	スイス			
			G50	ルワンダ	G16	スウェーデン			
			G51	レソト	G17	スペイン			
		G52	赤道ギニア	G18	スロバキア				
		G53	中央アフリカ	G19	スロベニア				
		G54	南アフリカ	G20	セルビア(ユーゴスラビア)				
		G55	その他(アフリカ地域)	G21	チェコ				
		G56	オセアニア	G22	デンマーク				
		D01	オーストラリア	G23	ドイツ				
		D02	キリバス	G24	ルクセンブルク				
		D03	クック諸島	G25	パチカン				
		D04	サモア	G26	ハンガリー				
		D05	ソロモン諸島	G27	フィンランド				
		D06	ツバル	G28	フランス				
		D07	トンガ	G29	ブルガリア				
		D08	ナウル	G30	ベルギー				
		D09	ニウエ	G31	ポーランド				
		D10	ニュージーランド	G32	ポスニア・ヘルツェゴビナ				
		D11	バヌアツ	G33	ポルトガル				
		D12	ババニューギニア	G34	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国				
		D13	バヌアツ	G35	マルタ				
		D14	バヌアツ	G36	モナコ				
		D15	マーシャル	G37	モンテネグロ				
		D16	ミクロネシア	G38	トビア				
		D17	その他(オセアニア地域)	G39	リトアニア				
		E01	アメリカ合衆国	G40	リヒテンシュタイン				
		E02	カナダ	G41	ルーマニア				
		E03	その他(北米地域)	G42	ルクセンブルク				
				G43	アゼルバイジャン				
				G44	アルメニア				
				G45	ウクライナ				
				G46	ウズベキスタン共和国				
				G47	カザフスタン共和国				
				G48	キルギス共和国				
				G49	ジョージア(グルジア)				
				G50	タジキスタン共和国				
				G51	トルクメニスタン				
				G52	ベラルーシ共和国				
				G53	モルドバ共和国				
				G54	ロシア連邦				
				G55	その他(ヨーロッパ地域)				
				H01	その他・分類不能				
				J01	不明				
				K01	複数国				

2. 調査票 4 記入対象機関

機関名の欄に貴機関名の記載がありましたら、該当する調査票4(4-1、4-2の両方または片方)に記入願います。  
※機関名の欄に貴機関名の記載が無ければ、調査票4の記入は不要です。

機関種別	機関名	調査票	
		4-1(派遣)	4-2(受入れ)
国立大学法人	東京大学	○	○
国立大学法人	京都大学	○	○
国立大学法人	大阪大学	○	○
国立大学法人	東北大学	○	○
国立大学法人	九州大学	○	○
国立大学法人	名古屋大学	○	○
私立大学	早稲田大学	○	○
国立大学法人	北海道大学	○	○
国立大学法人	東京工業大学	○	○
私立大学	慶應義塾大学	○	○
国立研究開発法人	産業技術総合研究所	○	○
国立大学法人	筑波大学	○	○
国立研究開発法人	理化学研究所	○	○
国立大学法人	神戸大学	○	○
国立大学法人	広島大学	○	○
国立研究開発法人	宇宙航空研究開発機構	○	○
国立研究開発法人	日本原子力研究開発機構	○	○
国立大学法人	麗山大学	○	○
国立大学法人	千葉大学	○	○
大学共同利用機関法人	自然科学研究機構	○	○
国立大学法人	金沢大学	○	○
国立大学法人	熊本大学	○	○
国立大学法人	長崎大学	○	○
国立研究開発法人	物質・材料研究機構	○	○
大学共同利用機関法人	情報・システム研究機構	○	○
大学共同利用機関法人	高エネルギー加速器研究機構	○	○
国立大学法人	横浜国立大学	○	○
国立研究開発法人	海洋研究開発機構	○	○
国立大学法人	信州大学	○	○
私立大学	順天堂大学	○	○
大学共同利用機関法人	人間文化研究機構	○	○
国立大学法人	一橋大学	○	○
国立大学法人	鹿児島大学	○	○
私立大学	同志社大学	○	○
私立大学	立命館大学	○	○
国立大学法人	東京農工大学	○	○
私立大学	日本大学	○	○
私立大学	東京理科大学	○	○
私立大学	明治大学	○	○
私立大学	東海大学	○	○
国立研究開発法人	情報通信研究機構	○	○
私立大学	上智大学	○	○
私立大学	近畿大学	○	○
公立大学法人	大阪市立大学	○	○
国立大学法人	山口大学	○	○
国立大学法人	徳島大学	○	○
国立研究開発法人	国立がん研究センター	○	○
公立大学法人	首都大学東京	○	○
国立大学法人	三重大学	○	○
私立大学	東京女子医科大学	○	○
国立大学法人	愛媛大学	○	○
私立大学	沖縄科学技術大学院大学	○	○
国立研究開発法人	科学技術振興機構	○	○
私立大学	関西学院大学	○	○
国立大学法人	岐阜大学	○	○
国立大学法人	富山大学	○	○
国立研究開発法人	国立環境研究所	○	○
独立行政法人	国立特別支援教育総合研究所	○	○
独立行政法人	国立文化財機構	○	○
国立大学法人	佐賀大学	○	○
国立大学法人	富山大学	○	○
国立研究開発法人	量子科学技術研究開発機構 (平成28年4月 放射線医学総合研究所より名称変更)	○	○
国立大学法人	北陸先端科学技術大学院大学	○	○
私立大学	立教大学	○	○

### 3. Q&A

## Q&A (質問が多いと予想される点について、まとめました。)

<p>2-0: 基礎データ</p>	<p>【医員・医局員の取扱いについて】</p> <p>Q. 医員・医局員は研究者として、計上対象か。計上する場合、どの職位に計上すれば良いか。</p> <p>A. 本調査は、実際の勤務・活動の態様に関わらず、研究を行っている者(研究者)を対象としていることから、医員・医局員についても、該当職位が研究への従事を想定している場合は、計上してください。逆に、医員・医局員に相当する職位が、研究への従事を想定していない場合は、対象に含みません。</p> <p>なお、計上職位については、調査票に記載の各職位(教授、准教授、講師、助教・助手、ポスドク・特別研究員、主任研究員(PI)・グループリーダー以上、一般研究員)に該当があればそれぞれに計上していただくとともに、該当する職位がない場合には、その他・分類不能に入れてください。</p> <p>Q. 検査技師・薬剤師・看護師等の医師以外の医療従事者も計上対象か。</p> <p>A. 検査技師・薬剤師・看護師等の医師以外の医療従事者は、研究への従事有無に関係なく、計上対象外です。</p> <p>【対象者について】</p> <p>Q. 非常勤の研究者のうち、自機関を本務としない研究者を対象者に含むのか。</p> <p>A. 計上対象外です。</p> <p>Q. 名誉教授は対象者に含まれるのか。</p> <p>A. 本調査は、機関と雇用関係にない研究者は対象には含まないことになっております(記入要領 p.4 派遣の定義部分参照)ので、名誉教授は対象には含まれませんが、当該名誉教授が貴機関の経費を使用して海外へ渡航し、研究者交流を行っている場合は対象として計上いただきますようお願いいたします。その際、他機関と重複のないようにご注意ください。</p> <p>【博士課程の学生の取扱いについて】</p> <p>Q. 博士課程に在籍する学生で、研究に従事している者は計上対象か。</p> <p>A. 原則、学校に対して授業料等を納めている者は学生として扱うため、対象外とします。但し、貴機関と「雇用契約を締結」し(当該博士課程学生へ給与支払いをしている)、貴機関から職務を与え研究に従事している学生(博士課程在籍学生等)は対象とします。また、計上職位は、「その他・分類不能」としてください。なお、修士課程(博士課程前期含む)学生・学部学生は対象に含みません。</p> <p>Q. 日本学術振興会の「特別研究員制度」を利用している博士課程学生は対象者に含まれるのか。</p> <p>A. 同制度を利用している学生は、貴機関と雇用関係を締結しているわけではないため、計上対象外とします。</p> <p>Q. 「雇用契約を締結」し、貴機関が職務を与え「研究」活動に従事する博士課程在籍学生は計上対象とするところだが、RA(リサーチアシスタント)は対象に含まれるか。また、TA(ティーチングアシスタント)は対象に含まれるか。</p> <p>A. 雇用契約を締結し、研究活動に従事するRAは計上に含まれます。計上職位は、「その他・分類不能」としてください。研究活動に従事しないTAについては、対象に含みません。</p> <p>【在籍外国人研究者の取扱いについて】</p> <p>Q. 「日本の特別永住権を持つ外国籍の研究者」は、日本人とするか、外国人とするか。</p> <p>A. 特別永住権を持つ方は「日本人」とします。なお、「一般永住権」を持つ方は、「外国人」とします。</p> <p>Q. 日本学術振興会の外国人特別研究員として受け入れている研究者は、在籍外国人に計上して良いか？</p> <p>A. 計上をお願いします。</p>
<p>2-1、 2-2: 短期派遣・受 入れ (財源 別)</p>	<p>Q. 受託事業、受託研究の財源について、どこに計上すれば良いか。</p> <p>A. 外部資金へ計上をお願いします。外部資金のうち、どこへ計上するかは、委託元の種類により分けてください。例えば、民間企業が委託元の場合は外部資金の「民間」に計上、国公立大学が委託元の場合は外部資金の「その他」、当省以外の省庁が委託元の場合は、外部資金の「政府等」の中の「その他の官庁」、科学技術振興機構が委託元の場合は、外部資金の「政府等関係機関等」の「科学技術振興機構」というように、それぞれ計上ください。</p> <p>Q. 同一人物を異なる費用負担(例:9月末までは機関にて費用負担、10月以降は科研費にて負担)にて受入れた場合、2人にカウントするのか。</p> <p>A. 1件とカウントしてください。財源シートについては、負担割合が大きい方に1件とカウントしてください。</p>

	<p>Q. 1回の出張で派遣先の国が複数にわたる場合、滞在した国(全て)が記入の対象となるのか。</p> <p>A. 派遣先の国が複数にわたる場合のカウント方法は延べ数です。短期、中長期を問わず、派遣中に滞在した国全てについて1件ずつカウントしてください。ただし、短期派遣(財源別)のシートについては、出張毎の主な財源について記入してください。</p> <p>したがって、単独出張での複数国への派遣を含む場合には、職位別・分野別シートの合計の方が、財源別のシートの合計よりも大きくなります。</p>
<p>3-1: 海外の大学・研究機関との研究に関する協定数</p>	<p>【プルダウンリストの選択について】</p> <p>Q. 調査票3-1、の「協定締結主体」のプルダウンリストでは、法人である大学は何を選べば良いか。また、大学の附置研究所がある場合は「研究所」を選べば良いか。</p> <p>A. プルダウンリストでは、①「大学」「研究科」は大学の選択肢です。②「高等専門学校」「高等専門学校学科」は高等専門学校の選択肢です。③「法人」「法人直下組織」「研究所」は大学共同利用機関法人、独立行政法人の選択肢です。④「機関」「機関直下」は国立試験研究機関の選択肢です。したがって、法人化されていても貴機関が大学であれば、①「大学」「研究科」から貴機関が大学附置研究所等である場合も同じく①「大学」「研究科」から選択してください。</p> <p>※調査票3-1の用語の定義をご確認ください。</p> <p>【計上方法について】</p> <p>Q. 1つの協定書に、複数機関のサインが含まれる場合に、計上は1件とするか、複数件の記載とするか。</p> <p>A. 国際ネットワーク数を把握したいという目的から、1つの協定として締結している場合にも、複数機関と合同で協定を交わしている場合は、それぞれの機関ごとに1件ずつ計上をお願いします。(例: 貴機関を含む3機関で協定を交わしている場合、貴機関以外の2機関についてそれぞれ計上するため、2件計上いただくこととなります。)</p> <p>Q. 同じ海外大学と全学間及び部局間でそれぞれ締結している場合、2件計上として良いか。</p> <p>A. はい。2件の計上としてください。</p> <p>Q. 同じ研究機関の別部局とそれぞれ協定を締結している場合、各協定で計上するか？</p> <p>A. はい。それぞれ別に計上ください。協定に基づき、学部同士で覚書を締結している場合も、それぞれ別に計上してください。</p> <p>Q. 国際機関との協定の場合は、国名コードはどう記載すればよいか。</p> <p>A. H01の「その他・分類不能」として記載ください。</p> <p>【協定の内容について】</p> <p>Q. 協定の内容について、研究者の派遣、研修、その他の交流のうち「その他の交流」に、講演・シンポジウム等の共同開催、学術情報・資料の交換は含むのか？</p> <p>A. 含まれます。</p> <p>Q. 「研究者の派遣、研修、その他の交流」の「その他の交流」には学生交流は入るのか？</p> <p>A. 本調査は「研究者」の交流状況を測る調査であるため、学生の交流については協定対象に含みません。ただし、そのような協定でも、研究者の交流について少しでも目的に含まれる協定(包括協定)は、対象となります。</p>

以上

#### 4. チェックリスト

##### 送付前の最終チェックリスト

##### ◆調査票をメールで返送いただく前に以下をご確認ください◆

###### 調査票2-0について

非常勤講師を含んでいませんか。

※非常勤講師は含みません。調査票の説明にある非常勤の定義（貴機関と雇用関係（かつ貴機関における本務研究者））にあり、「常勤」以外（正規ではない）をご確認ください。

常勤と非常勤の区別は、調査票の定義に従っていますか。

※調査票の説明にある定義をご確認ください。

在籍外国人研究者総数に非常勤講師は含んでいませんか。

※非常勤講師は含みません。

###### 調査票2-1について

調査票2-1（「分野別・職位別」）の派遣研究者数合計は、調査票2-1（財源別）の派遣研究者数合計に等しいか、大きいですか。

※調査票2-1（「分野別・職位別」）では、1回の出張で複数国に派遣された場合、滞在国全てをカウントするため、合計は、通常は調査票2-1（財源別）よりも大きくなります。

博士課程学生（貴機関と「雇用契約を締結」し、貴機関が職務を与え研究に従事している学生に限定）は対象としていますか。

※本調査では、雇用契約を締結等している博士学生は対象となります。

###### 調査票3-1について

調査票 3-1（海外の大学・研究機関との研究に関する協定数）へ記入しましたか。

###### 調査票4-1と4-2について

利用した制度等について回答シートへ記入しましたか。（ただし、昨年度の派遣・受入れ実績上位の機関のみ（「4. 調査票 4 記入対象機関」）の回答となります）

御不明な点はお問い合わせください。

公益財団法人 未来工学研究所

担当者：依田（よだ）、山本

Tel: 03-5245-xxxx（直通）／03-5245- xxxx（代表）

E-mail: [xxxx@ifeng.or.jp](mailto:xxxx@ifeng.or.jp)

5. 受入れ、派遣チャート（参考資料）

国際交流状況調査「派遣研究者、受入れ（雇用、雇用以外）研究者 記入チャート」

■貴機関による外国人研究者の「受入れ」について下記のとおりです。  
対象者は、貴機関が「雇用している」「（講演等で招へいした）受入れを行っている、行った」外国人研究者

◇貴機関による外国人研究者の「短期受入れ（雇用、雇用以外）」について下記のとおりです。

対象研究者 前所在地	受入れ	短期			左記項目例（貴機関：東京大学）
		回答の要不要	国・地域	該当機関（の職位）	
海外	雇用	不要※対象外（注意事項参照）			アメリカのハーバード大学に所属していた外国人研究者を東京大学が教授として短期で雇用
	雇用以外	要	前所在地（海外）	雇用されている機関	アメリカのハーバード大学に所属している外国人教授を東京大学が短期招へい（講演等）
日本国内	雇用	不要※対象外			理化学研究所（日本）に所属していた外国人研究者を東京大学が助教として短期雇用
	雇用以外	不要※対象外			理化学研究所（日本）に所属している外国人教授を東京大学が短期招へい（共同研究等）

◇貴機関による外国人研究者の「中・長期受入れ（雇用、雇用以外）」について下記のとおりです。

対象研究者 前所在地	受入れ	中・長期			例（貴機関：東京大学）
		回答の要不要	国・地域	該当機関（の職位）	
海外	雇用	要	前所在地（海外）	貴機関	アメリカのハーバード大学に所属していた外国人研究者を東京大学が教授として中・長期雇用
	雇用以外	要	前所在地（海外）	雇用されている機関	アメリカのハーバード大学に所属している外国人教授を東京大学が中・長期招へい（共同研究等）
日本国内	雇用	不要※対象外			理化学研究所（日本）に所属していた外国人研究者を東京大学が助教として中・長期雇用
	雇用以外	不要※対象外			理化学研究所（日本）に所属している外国人教授を東京大学が中・長期招へい（共同研究等）

「対象研究者前所在地」について、外国人研究者が来日する前の（海外の）所在地として該当する「国名コード」を記入してください。

■について、所在地を「日本」とする「機関」から「貴機関」への「研究者受入れ」は対象外です。

■について、海外の機関に雇用されている研究者が、（対象外の）日本人か判別がつかない場合は回答の対象とします。

※日本人か判別がつかない場合として、国籍が日本か分からない場合、及び、氏名で判別できない場合の2通り。

■について、「短期・雇用」を指しますが、該当するケースがほとんど無いと思われます。また短期（30日以内）の雇用を制度として採用していない機関もあると思います。

■について、例外として平成28年3月中に貴機関に「任期なし」で雇用された場合、中・長期受入れ（雇用）に該当する外国人研究者の情報を入力してください。

■貴機関による日本人・外国人研究者の「派遣」について下記のとおりです。  
対象者は、「調査票2-0基礎データ」に該当する日本人・外国人研究者となります。



文部科学省委託調査

平成 29 年度科学技術試験研究委託事業

「研究者の交流に関する調査」報告書

平成 30 年 2 月

公益財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川 2-6-11 富岡橋ビル 4F

電話：03-5245-1015（代表）